

令和 5 年度

高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

高知市監査委員



6 重高監第 24 号  
令和 6 年 9 月 3 日

高知市長 桑 名 龍 吾 様

高知市監査委員 細 川 哲 也  
高知市監査委員 金 子 努  
高知市監査委員 長 尾 和 明  
高知市監査委員 浜 口 佳寿子

令和 5 年度高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度高知市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和5年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施方法	1
第5	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財 務 分 析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	国民宿舎運営事業特別会計	60
6	産業立地推進事業特別会計	62
7	土地区画整理事業清算金特別会計	64
8	へき地診療所事業特別会計	66
9	農業集落排水事業特別会計	68
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	70
11	介護保険事業特別会計	72
12	後期高齢者医療事業特別会計	74

<b>IV 財 産</b>	
財産に関する調書	76
1 公有財産	77
2 物 品	79
3 債 権	80
4 基 金	81

<b>V 審 査 意 見</b>	
審 査 意 見	83

令和5年度高知市の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の種類	85
第2 審査の対象	85
第3 審査の期間	85
第4 審査の着眼点及び実施方法	85
第5 審査の結果及び意見	85
高知市土地開発基金	86

<b>審 査 資 料</b>	87
第1表 歳入歳出総括	88
第2表 各会計実質収支に関する明細	90
第3表 各会計歳入状況	92
第4表 各会計歳入年度比較	98
第5表 市税収入状況	102
第6表 各会計歳出状況	104
第7表 各会計歳出年度比較	108
第8表 流用及び予備費の充用状況	110
第9表 繰越事業の状況	112

## 凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
  - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
  - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
  - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。  
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。  
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値のないもの
  - 「△」 負 数
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。





## 一般会計・特別会計決算審査意見



# 令和5年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

### 令和5年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業

産業立地推進事業

介護保険事業

国民健康保険事業

土地区画整理事業清算金

後期高齢者医療事業

収益事業

へき地診療所事業

駐車場事業

農業集落排水事業

国民宿舎運営事業

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

合計 12 特別会計

## 第3 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月21日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算その他関係書類が、地方自治法その他関係法令に適合し、かつその計数が正確であるか、提出された資料との照合により確認するとともに、予算の執行が適正かつ経済的・効率的に行われているかについて、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であることが認められた。また、予算の執行がおおむね適正に行われていることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

# I 総 括

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,772 億 4,730 万 5,711 円
歳 入	2,592 億 3,289 万 2,993 円
歳 出	2,610 億 5,725 万 5,608 円
差 引 残 額	△ 18 億 2,436 万 2,615 円

#### 総計決算額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	171,015,032	159,276,995	158,286,021	990,974
特 別 会 計	106,232,273	99,955,897	102,771,234	△ 2,815,336
合 計	277,247,305	259,232,892	261,057,255	△ 1,824,362

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

#### 純計決算額

(単位:千円)

区 分	総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入	159,276,995	185,993	159,091,001
	歳 出	158,286,021	9,947,913	148,338,107
特 別 会 計	歳 入	99,955,897	9,947,913	90,007,983
	歳 出	102,771,234	185,993	102,585,240
合 計	歳 入	259,232,892	10,133,907	249,098,985
	歳 出	261,057,255	10,133,907	250,923,348

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 総計決算額及び純計決算額の対前年度比較

(単位:千円, %)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 計 決 算 額	歳 入	259,232,892	266,663,482	△ 7,430,589	△ 2.8
	歳 出	261,057,255	267,349,290	△ 6,292,035	△ 2.4
重 複 控 除 額		10,133,907	10,149,333	△ 15,426	△ 0.2
純 計 決 算 額	歳 入	249,098,985	256,514,148	△ 7,415,162	△ 2.9
	歳 出	250,923,348	257,199,956	△ 6,276,608	△ 2.4
差 引 残 額		△ 1,824,362	△ 685,808	△ 1,138,553	△ 166.0

## (2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

総計決算収支の状況

(単位:千円)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額		277,247,305	287,071,977	287,051,617
歳 入 決 算 額		259,232,892	266,663,482	267,737,289
歳 出 決 算 額		261,057,255	267,349,290	264,302,664
形式収支(歳入歳出差引額)	△	1,824,362	△ 685,808	3,434,624
繰越事業費繰越額		5,431,657	6,431,573	11,139,576
繰り越すべき財源		580,016	1,095,816	2,487,942
実 質 収 支	△	2,404,379	△ 1,781,625	946,681
単 年 度 収 支	△	622,753	△ 2,728,307	4,522,403
積 立 金		348	110	64
繰上償還金		21,300	2,246	60
積立金取崩し額		0	0	0
実質単年度収支	△	601,105	△ 2,725,949	4,522,528
歳計剰余金処分による積立金		480,000	1,090,000	2,780,000

形式収支は18億2,436万円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、24億437万円の赤字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、6億2,275万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金34万円及び繰上償還金2,130万円を加えたものであり、6億110万円の赤字となっている。

## (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の借入、償還の状況

(単位:千円,%)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度借入額	当年度 償還元金	当年度末 未償還元金	対前年度比較	
						増減高	増減率
一般会計		209,991,385	11,277,590	15,558,913	205,710,062	△ 4,281,323	△ 2.0
特別会計		3,530,914	457,000	513,994	3,473,920	△ 56,994	△ 1.6
合計		213,522,300	11,734,590	16,072,907	209,183,982	△ 4,338,317	△ 2.0

当年度末の市債の現在高は2,091億8,398万円で、前年度に比較して43億3,831万円の減少(△2.0%)となっている。

これは117億3,459万円(一般会計112億7,759万円、特別会計4億5,700万円)の新規借入額に対し、元金償還が160億7,290万円(一般会計155億5,891万円、特別会計5億1,399万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

## 市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
				元金	利子	計	
一般会計		209,991,385	11,277,590	15,558,913	848,622	16,407,535	205,710,062
総務債		21,119,378	368,300	679,654	61,984	741,639	20,808,024
民生債		7,828,940	133,600	307,919	32,511	340,431	7,654,620
衛生債		13,768,870	1,149,200	551,602	73,049	624,651	14,366,468
労働債		72,856	0	2,095	294	2,389	70,760
農林水産業債		2,883,081	273,400	209,975	10,702	220,678	2,946,505
商工債		1,465,115	148,800	63,031	6,618	69,650	1,550,884
土木債		56,585,644	4,457,600	5,038,067	377,533	5,415,600	56,005,176
消防債		6,912,407	1,282,600	650,392	18,499	668,891	7,544,614
教育債		33,933,796	1,472,700	2,006,027	159,711	2,165,739	33,400,468
災害復旧債		417,800	31,300	81,220	281	81,501	367,880
減収補てん債		1,980,607	263,334	203,028	4,635	207,664	2,040,913
減税補てん債		674,659	0	485,227	661	485,889	189,431
財政健全化債		354,116	0	52,074	1,039	53,113	302,041
臨時財政対策債		61,947,826	1,696,756	5,223,796	101,097	5,324,894	58,420,786
地方道路整備 臨時貸付金		31,633	0	4,799	0	4,799	26,833
災害援護資金		14,650	0	0	0	0	14,650
特別会計		3,530,914	457,000	513,994	43,355	557,349	3,473,920
卸売市場事業債		1,202,711	90,700	250,692	16,678	267,371	1,042,718
駐車場整備事業債		0	166,200	0	0	0	166,200
産業立地推進事業債		703,700	148,300	0	1,949	1,949	852,000
農業集落排水事業債		1,362,124	27,800	220,881	24,726	245,607	1,169,043
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		262,379	24,000	42,420	0	42,420	243,958
合計		213,522,300	11,734,590	16,072,907	891,977	16,964,884	209,183,982

## 市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円, %)

借入先	区分	当年度末 現在高	現在高の利率別内訳					
			0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政府資金		46,969,464	33,334,659	5,429,232	7,839,426	350,380	14,973	792
(財政融資資金)		45,684,077	32,859,549	5,429,232	7,029,148	350,380	14,973	792
(旧郵便貯金)		204,317	204,317	0	0	0	0	0
(旧簡易保険部)		810,278	0	810,278	0	0	0	0
(国土交通省)		26,833	26,833	0	0	0	0	0
(子ども家庭庁)		243,958	243,958	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		55,413,175	39,231,293	6,962,418	8,254,271	965,191	0	0
市中銀行		92,328,111	50,758,521	41,569,590	0	0	0	0
その他の金融機関		11,615,253	5,549,361	6,065,892	0	0	0	0
共済組合等		2,472,250	2,393,500	78,750	0	0	0	0
その他		385,727	310,627	75,100	0	0	0	0
合計		209,183,982	131,577,962	60,180,983	16,093,698	1,315,571	14,973	792
利率別構成比率		100.0	62.9	28.8	7.7	0.6	0.0	0.0

## ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

### 一般会計

土 木 債	44億5,760万円
臨時財政対策債	16億9,675万円
教 育 債	14億7,270万円
消 防 債	12億8,260万円
衛 生 債	11億4,920万円

### 特別会計

駐車場整備事業債	1億6,620万円
----------	-----------

## イ 市債の利率等

利率が3%を超える市債の現在高は1,576万円で、前年度よりも減少している。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,772 億 4,730 万 5,711 円
調 定 額	2,649 億 1,327 万 9,852 円
収 入 済 額	2,592 億 3,289 万 2,993 円
不 納 欠 損 額	2 億 8,082 万 4,879 円
収 入 未 済 額	54 億 2,660 万 1,479 円

### 歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		277,247,305	287,071,977	△	9,824,671 △ 3.4
調 定 額		264,913,279	273,125,565	△	8,212,285 △ 3.0
収 入 済 額		259,232,892	266,663,482	△	7,430,589 △ 2.8
予算現額に対する収入率		93.5	92.9		0.6 ポイント —
調定額に対する収入率		97.9	97.6		0.3 ポイント —
不 納 欠 損 額		280,824	296,235	△	15,410 △ 5.2
収 入 未 済 額		5,426,601	6,196,725	△	770,123 △ 12.4

当年度の歳入決算額は 2,592 億 3,289 万円で、前年度に比較して 74 億 3,058 万円の減少 (△2.8%) となっている。



## (2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		159,276,995	165,438,775	△ 6,161,779	△ 3.7
市	税	45,661,212	45,761,365	△ 100,153	△ 0.2
地方譲与	税	881,308	871,887	9,420	1.1
利子割交付金		40,473	53,516	△ 13,043	△ 24.4
配当割交付金		231,619	200,095	31,524	15.8
株式等譲渡所得割交付金		257,220	225,430	31,790	14.1
法人事業税交付金		536,409	607,548	△ 71,139	△ 11.7
地方消費税交付金		8,496,870	8,542,900	△ 46,030	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金		12,802	12,217	584	4.8
環境性能割交付金		66,206	51,097	15,109	29.6
地方特例交付金		280,740	275,593	5,147	1.9
地方交付税		26,751,909	25,593,072	1,158,837	4.5
交通安全対策特別交付金		37,561	44,675	△ 7,114	△ 15.9
分担金及び負担金		569,994	569,772	222	0.0
使用料及び手数料		2,372,774	2,436,106	△ 63,331	△ 2.6
国庫支出金		42,640,975	43,912,119	△ 1,271,144	△ 2.9
県支出金		11,919,620	11,796,483	123,136	1.0
財産収入		148,888	779,597	△ 630,709	△ 80.9
寄付金		898,010	721,939	176,071	24.4
繰入金		1,517,437	501,353	1,016,083	202.7
繰越金		1,795,052	4,906,475	△ 3,111,423	△ 63.4
諸収入		2,882,321	2,625,470	256,850	9.8
市債		11,277,590	14,950,060	△ 3,672,470	△ 24.6
特別会計		99,955,897	101,224,706	△ 1,268,809	△ 1.3
卸売市場事業		665,653	796,458	△ 130,805	△ 16.4
国民健康保険事業		33,211,289	34,161,258	△ 949,968	△ 2.8
収益事業		26,349,960	27,797,042	△ 1,447,081	△ 5.2
駐車場事業		552,233	188,318	363,914	193.2
国民宿舎運営事業		44,067	49,262	△ 5,194	△ 10.5
産業立地推進事業		225,725	144,209	81,516	56.5
土地区画整理事業清算金		647	781	△ 134	△ 17.2
(下島)		647	781	△ 134	△ 17.2
へき地診療所事業		50,646	52,380	△ 1,733	△ 3.3
農業集落排水事業		362,832	343,303	19,529	5.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		145,668	195,827	△ 50,159	△ 25.6
介護保険事業		32,554,993	31,928,697	626,295	2.0
後期高齢者医療事業		5,792,180	5,567,166	225,013	4.0
合計		259,232,892	266,663,482	△ 7,430,589	△ 2.8

#### ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

##### 一般会計

地方交付税	11億5,883万円（ 4.5%）
繰入金	10億1,608万円（ 202.7%）
諸収入	2億5,685万円（ 9.8%）

##### 特別会計

介護保険事業	6億2,629万円（ 2.0%）
--------	------------------

#### イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

##### 一般会計

市債	36億7,247万円（△ 24.6%）
繰越金	31億1,142万円（△ 63.4%）
国庫支出金	12億7,114万円（△ 2.9%）

##### 特別会計

収益事業	14億4,708万円（△ 5.2%）
------	--------------------

### (3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	構成比率	調定額比	不納欠損額	増減額	増減率
一 般 会 計		170,240	60.6	0.1	169,276	964	0.6
市 税		47,610	17.0	0.1	53,559	△ 5,948	△ 11.1
分 担 金 及 び 負 担 金		872	0.3	0.1	653	218	33.5
使 用 料 及 び 手 数 料		2,597	0.9	0.1	3,288	△ 690	△ 21.0
諸 収 入		119,159	42.4	2.5	111,774	7,385	6.6
特 別 会 計		110,584	39.4	0.1	126,958	△ 16,374	△ 12.9
国 民 健 康 保 険 事 業		77,491	27.6	0.2	101,231	△ 23,739	△ 23.5
国 民 健 康 保 険 料		76,047	27.1	1.2	96,221	△ 20,174	△ 21.0
国 民 健 康 保 険 税		230	0.1	100.0	—	230	皆 増
諸 収 入		1,213	0.4	0.8	5,009	△ 3,795	△ 75.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		2,750	1.0	1.3	229	2,521	1,097.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		2,750	1.0	2.0	229	2,521	1,097.6
介 護 保 険 事 業		27,318	9.7	0.1	22,825	4,493	19.7
保 険 料		22,956	8.2	0.4	22,747	209	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料		4	0.0	0.1	0	3	781.0
諸 収 入		4,357	1.6	18.5	77	4,280	5,494.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		3,023	1.1	0.1	2,672	350	13.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,023	1.1	0.1	2,672	350	13.1
合 計		280,824	100.0	0.1	296,235	△ 15,410	△ 5.2

不納欠損額は2億8,082万円（一般会計1億7,024万円，特別会計1億1,058万円）で、前年度に比較して1,541万円の減少（△5.2%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の諸収入1億1,915万円（2.5%）、市税4,761万円（0.1%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料7,604万円（1.2%）であり、合計で不納欠損額全体の86.5%を占めている。

#### (4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度 比 較		
		収入未済額	構成比率	調定額比	収入未済額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		4,476,052	82.5	2.7	5,169,233	△ 693,181	△ 13.4	
市	税	720,430	13.3	1.6	727,314	△ 6,884	△ 0.9	
地方譲与	税	0	—	—	0	0	—	
利子割交付	金	0	—	—	0	0	—	
配当割交付	金	0	—	—	0	0	—	
株式等譲渡所得割交付	金	0	—	—	0	0	—	
法人事業税交付	金	0	—	—	0	0	—	
地方消費税交付	金	0	—	—	0	0	—	
ゴルフ場利用税交付	金	0	—	—	0	0	—	
環境性能割交付	金	0	—	—	0	0	—	
地方特例交付	金	0	—	—	0	0	—	
地方交付	税	0	—	—	0	0	—	
交通安全対策特別交付	金	0	—	—	0	0	—	
分担金及び負担金		11,209	0.2	1.9	12,486	△ 1,276	△ 10.2	
使用料及び手数料		45,993	0.8	1.9	61,159	△ 15,165	△ 24.8	
国庫支出	金	1,490,028	27.5	3.4	2,038,889	△ 548,861	△ 26.9	
県支出	金	533,469	9.8	4.3	570,897	△ 37,428	△ 6.6	
財産	収入	248	0.0	0.2	237	10	4.6	
寄附	入金	0	—	—	0	0	—	
繰	入金	0	—	—	0	0	—	
繰	越	0	—	—	0	0	—	
諸	収入	1,674,672	30.9	35.8	1,758,247	△ 83,574	△ 4.8	
市	債	0	—	—	0	0	—	
特 別 会 計		950,549	17.5	0.9	1,027,491	△ 76,942	△ 7.5	
卸売市場事業		2,908	0.1	0.4	2,627	281	10.7	
国民健康保険事業		740,167	13.6	2.2	802,808	△ 62,641	△ 7.8	
収益事業		0	—	—	0	0	—	
駐車場事業		0	—	—	0	0	—	
国民宿舎運営事業		0	—	—	0	0	—	
産業立地推進事業		0	—	—	0	0	—	
土地区画整理事業清算金		0	—	—	0	0	—	
(下		0	—	—	0	0	—	
島)		0	—	—	0	0	—	
へき地診療所事業		0	—	—	0	0	—	
農業集落排水事業		19,210	0.4	5.0	6,271	12,939	206.3	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		69,596	1.3	31.9	82,434	△ 12,838	△ 15.6	
介護保険事業		83,569	1.5	0.3	95,479	△ 11,909	△ 12.5	
後期高齢者医療事業		35,097	0.6	0.6	37,870	△ 2,773	△ 7.3	
合 計		5,426,601	100.0	2.0	6,196,725	△ 770,123	△ 12.4	

収入未済額は54億2,660万円(一般会計44億7,605万円、特別会計9億5,054万円)で、前年度に比較して7億7,012万円の減少(△12.4%)となっている。

収入未済額的主要項目とその金額(調定額に対する割合)は、一般会計の諸収入16億7,467万円(35.8%)、国庫支出金14億9,002万円(3.4%)及び特別会計の国民健康保険事業7億4,016万円(2.2%)であり、これらの合計で収入未済額全体の71.9%を占めている。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,772 億 4,730 万 5,711 円
支 出 済 額	2,610 億 5,725 万 5,608 円
翌年度繰越額	54 億 3,165 万 7,960 円
不 用 額	107 億 5,839 万 2,143 円

歳 出 (単位:千円, %, 件)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		277,247,305	287,071,977	△ 9,824,671	△ 3.4
支 出 済 額		261,057,255	267,349,290	△ 6,292,035	△ 2.4
予 算 現 額 対 する 執 行 率		94.2	93.1	1.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		5,431,657	6,431,573	△ 999,915	△ 15.5
予 算 現 額 対 する 割 合		2.0	2.2	0.2 ポイント	—
不 用 額		10,758,392	13,291,112	△ 2,532,720	△ 19.1
予 算 現 額 対 する 割 合		3.9	4.6	0.7 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	2,438	1,907	531	27.8
	金 額	2,585,611	3,016,970	△ 431,359	△ 14.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	31	41	10	24.4
	金 額	42,417	385,938	△ 343,521	△ 89.0

#### ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は2,610億5,725万円で、前年度に比較して62億9,203万円の減少(△2.4%)となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比較して1.1ポイント高くなっている。

#### イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は2,438件、25億8,561万円で、前年度に比較して件数は531件増加(27.8%)し、金額は4億3,135万円の減少(△14.3%)となっている。これは、主として一般会計の衛生費及び特別会計の介護保険事業の金額の減少によるものである。

款内項間における流用は9件、5,321万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は31件、4,241万円で、前年度に比較して件数は10件減少(△24.4%)し、金額は3億4,352万円の減少(△89.0%)となっている。主な充用先は、一般会計におけるわんぱくこうち高圧ケーブル改修工事費である。

## (2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

会計別支出の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		158,286,021	162,943,723	△ 4,657,701	△ 2.9
議 会 費		606,241	607,879	△ 1,637	△ 0.3
総 務 費		12,394,868	12,042,419	352,449	2.9
民 生 費		81,552,366	81,382,626	169,740	0.2
衛 生 費		11,614,970	14,092,126	△ 2,477,155	△ 17.6
労 働 費		133,213	136,020	△ 2,807	△ 2.1
農 林 水 産 業 費		3,181,628	3,040,282	141,346	4.6
商 工 費		2,191,673	3,286,023	△ 1,094,349	△ 33.3
土 木 費		13,313,721	13,834,152	△ 520,430	△ 3.8
消 防 費		5,105,848	4,035,265	1,070,583	26.5
教 育 費		11,608,585	13,935,905	△ 2,327,319	△ 16.7
災 害 復 旧 費		174,417	165,000	9,417	5.7
公 債 費		16,408,484	16,386,022	22,462	0.1
予 備 費		0	0	0	—
特別会計		102,771,234	104,405,567	△ 1,634,333	△ 1.6
卸 売 市 場 事 業		682,551	810,103	△ 127,552	△ 15.7
国 民 健 康 保 険 事 業		32,940,380	33,910,192	△ 969,812	△ 2.9
収 益 事 業		29,853,198	31,866,515	△ 2,013,316	△ 6.3
駐 車 場 事 業		640,781	342,803	297,978	86.9
国 民 宿 舎 運 営 事 業		231,064	262,396	△ 31,332	△ 11.9
産 業 立 地 推 進 事 業		207,147	116,158	90,988	78.3
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		647	781	△ 134	△ 17.2
( 下 島 )		647	781	△ 134	△ 17.2
へ き 地 診 療 所 事 業		50,646	52,380	△ 1,733	△ 3.3
農 業 集 落 排 水 事 業		342,904	343,303	△ 398	△ 0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		119,161	160,224	△ 41,062	△ 25.6
介 護 保 険 事 業		32,091,730	31,145,097	946,633	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,611,019	5,395,609	215,410	4.0
合 計		261,057,255	267,349,290	△ 6,292,035	△ 2.4

## ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

### 一般会計

消 防 費	10億7,058万円（ 26.5%）
総 務 費	3億5,244万円（ 2.9%）
民 生 費	1億6,974万円（ 0.2%）
農 林 水 産 業 費	1億4,134万円（ 4.6%）

### 特別会計

介 護 保 険 事 業	9億4,663万円（ 3.0%）
駐 車 場 事 業	2億9,797万円（ 86.9%）
後期高齢者医療事業	2億1,541万円（ 4.0%）

## イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

### 一般会計

衛 生 費	24億7,715万円（△ 17.6%）
教 育 費	23億2,731万円（△ 16.7%）
商 工 費	10億9,434万円（△ 33.3%）
土 木 費	5億2,043万円（△ 3.8%）

### 特別会計

収 益 事 業	20億1,331万円（△ 6.3%）
国民健康保険事業	9億6,981万円（△ 2.9%）
卸 売 市 場 事 業	1億2,755万円（△ 15.7%）

### (3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		100	5,431,657	3.2	6,373,032	△ 941,374	△ 14.8
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		9	264,725	2.0	282,907	△ 18,182	△ 6.4
民 生 費		15	797,422	0.9	389,163	408,258	104.9
衛 生 費		8	439,397	3.1	920,074	△ 480,676	△ 52.2
労 働 費		0	0	—	616	△ 616	皆 減
農 林 水 産 業 費		9	664,989	16.3	518,829	146,160	28.2
商 工 費		3	83,341	3.4	352,071	△ 268,730	△ 76.3
土 木 費		35	2,036,056	13.1	2,212,501	△ 176,444	△ 8.0
消 防 費		4	264,951	4.9	9,000	255,951	2,843.9
教 育 費		14	872,728	6.5	1,595,423	△ 722,695	△ 45.3
災 害 復 旧 費		3	8,047	3.6	92,447	△ 84,400	△ 91.3
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		0	0	—	58,541	△ 58,541	皆 減
卸 売 市 場 事 業		0	0	—	5,500	△ 5,500	皆 減
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		0	0	—	0	0	—
駐 車 場 事 業		0	0	—	0	0	—
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	0	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		0	0	—	40,535	△ 40,535	皆 減
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
( 下 島 )		0	0	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		0	0	—	12,506	△ 12,506	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		100	5,431,657	2.0	6,431,573	△ 999,915	△ 15.5

(注) 農業集落排水事業は令和6年3月31日をもって打切決算となっている。

翌年度繰越額の事業数及び金額は100事業、54億3,165万円（一般会計100事業、54億3,165万円）で、前年度に比較して繰越額は9億9,991万円の減少（△15.5%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

#### 一般会計

土 木 費	20億3,605万円 ( 13.1%)
教 育 費	8億7,272万円 ( 6.5%)
民 生 費	7億9,742万円 ( 0.9%)



#### (4) 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 用 額	予算現額比	不 用 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,297,353	4.3	8,558,648	△ 1,261,294	△ 14.7
議 会 費		25,213	4.0	26,027	△ 814	△ 3.1
総 務 費		534,479	4.1	469,336	65,142	13.9
民 生 費		2,561,309	3.0	5,427,470	△ 2,866,160	△ 52.8
衛 生 費		2,283,674	15.9	1,016,077	1,267,596	124.8
労 働 費		2,410	1.8	929	1,481	159.4
農 林 水 産 業 費		234,118	5.7	205,853	28,264	13.7
商 工 費		164,610	6.7	255,408	△ 90,798	△ 35.6
土 木 費		185,180	1.2	252,113	△ 66,933	△ 26.5
消 防 費		40,846	0.8	46,576	△ 5,730	△ 12.3
教 育 費		957,836	7.1	510,622	447,214	87.6
災 害 復 旧 費		38,282	17.3	16,416	21,865	133.2
公 債 費		206,461	1.2	115,655	90,805	78.5
予 備 費		62,928	100.0	216,157	△ 153,228	△ 70.9
特 別 会 計		3,461,039	3.3	4,732,464	△ 1,271,425	△ 26.9
卸 売 市 場 事 業		57,491	7.8	64,561	△ 7,069	△ 11.0
国 民 健 康 保 険 事 業		1,001,259	2.9	1,430,661	△ 429,401	△ 30.0
収 益 事 業		804,545	2.6	1,635,411	△ 830,866	△ 50.8
駐 車 場 事 業		128,047	16.7	4,333	123,713	2,854.5
国 民 宿 舎 運 営 事 業		5,070	2.1	11,900	△ 6,829	△ 57.4
産 業 立 地 推 進 事 業		50,388	19.6	10,355	40,032	386.6
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		352	35.3	218	134	61.7
( 下 島 )		352	35.3	218	134	61.7
へ き 地 診 療 所 事 業		11,353	18.3	11,619	△ 266	△ 2.3
農 業 集 落 排 水 事 業		48,601	12.4	26,098	22,502	86.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		29,838	20.0	58,364	△ 28,526	△ 48.9
介 護 保 険 事 業		1,047,852	3.2	1,202,662	△ 154,810	△ 12.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		276,238	4.7	276,277	△ 39	△ 0.0
合 計		10,758,392	3.9	13,291,112	△ 2,532,720	△ 19.1

不用額は107億5,839万円（一般会計72億9,735万円，特別会計34億6,103万円）で，前年度に比較して25億3,272万円の減少（△19.1%）となっている。

不用額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は，次のとおりである。

#### 一 般 会 計

民 生 費	25億6,130万円 ( 3.0%)
衛 生 費	22億8,367万円 ( 15.9%)
教 育 費	9億5,783万円 ( 7.1%)

#### 特 別 会 計

介 護 保 険 事 業	10億4,785万円 ( 3.2%)
国 民 健 康 保 険 事 業	10億 125万円 ( 2.9%)
収 益 事 業	8億 454万円 ( 2.6%)

## 4 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	5年度	4年度	3年度	4年度との比較	3年度との比較
財政力指数		0.631	0.637	0.634	△ 0.006 ポイント	△ 0.003 ポイント
経常収支比率		97.9	96.9	90.3	1.0 ポイント	7.6 ポイント
公債費比率		11.7	11.8	11.5	△ 0.1 ポイント	0.2 ポイント
実質収支比率		0.5	1.8	6.0	△ 1.3 ポイント	△ 5.5 ポイント

(注) 財政力指数は、過去3か年の平均である。

### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.631で、前年度に比較して0.006ポイント低くなっている。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直性や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は97.9%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

### ウ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は11.7%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

### エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は0.5%で、前年度に比較して1.3ポイント低くなっている。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,710 億 1,503 万 2,575 円
歳 入	1,592 億 7,699 万 5,747 円
歳 出	1,582 億 8,602 万 1,518 円
差 引 残 額	9 億 9,097 万 4,229 円

#### (2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入				歳 出					
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較					
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率				
5	159,276,995	△	6,161,779	△	3.7	158,286,021	△	4,657,701	△	2.9
4	165,438,775	△	3,041,910	△	1.8	162,943,723		1,819,512		1.1
3	168,480,685	△	19,217,159	△	10.2	161,124,210	△	25,014,100	△	13.4

#### (3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額		171,015,032	177,875,403	179,313,870
歳 入 決 算 額		159,276,995	165,438,775	168,480,685
歳 出 決 算 額		158,286,021	162,943,723	161,124,210
形式収支(歳入歳出差引額)		990,974	2,495,052	7,356,475
繰越事業費繰越額		5,431,657	6,373,032	10,852,403
繰り越すべき財源		580,016	1,095,781	2,469,692
実 質 収 支		410,957	1,399,270	4,886,782
単 年 度 収 支	△	988,313	△	3,487,512
積 立 金		348	110	64
繰 上 償 還 金		21,300	2,246	60
積立金取崩し額		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	△	966,665	△	3,485,154
歳計剰余金処分による積立金		210,000	700,000	2,450,000

形式収支は9億9,097万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、4億1,095万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、9億8,831万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金34万円及び繰上償還金2,130万円を加えたものであり、9億6,666万円の赤字となっている。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,710億1,503万2,575円
調 定 額	1,639億1,717万6,682円
収 入 済 額	1,592億7,699万5,747円
不 納 欠 損 額	1億7,024万 517円
収 入 未 済 額	44億7,605万2,232円

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		171,015,032	177,875,403	△ 6,860,371	△ 3.9
調 定 額		163,917,176	170,768,741	△ 6,851,564	△ 4.0
収 入 済 額		159,276,995	165,438,775	△ 6,161,779	△ 3.7
予算現額に対する収入率		93.1	93.0	0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.2	96.9	0.3 ポイント	—
不 納 欠 損 額		170,240	169,276	964	0.6
収 入 未 済 額		4,476,052	5,169,233	△ 693,181	△ 13.4

#### ア 収入済額

収入済額は1,592億7,699万円で、前年度に比較して61億6,177万円の減少(△3.7%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は93.1%で前年度に比較して0.1ポイント高く、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

#### イ 不納欠損額

不納欠損額は1億7,024万円で、前年度に比較して96万円の増加(0.6%)となっている。

#### ウ 収入未済額

収入未済額は44億7,605万円で、前年度に比較して6億9,318万円の減少(△13.4%)となっている。

## (2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

#### 自主・依存財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源		55,845,692	35.1	58,302,081	35.2	△ 2,456,389	△ 4.2
市 税		45,661,212	28.7	45,761,365	27.7	△ 100,153	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金		569,994	0.4	569,772	0.3	222	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		2,372,774	1.5	2,436,106	1.5	△ 63,331	△ 2.6
財 産 収 入		148,888	0.1	779,597	0.5	△ 630,709	△ 80.9
寄 付 金		898,010	0.6	721,939	0.4	176,071	24.4
繰 入 金		1,517,437	1.0	501,353	0.3	1,016,083	202.7
繰 越 金		1,795,052	1.1	4,906,475	3.0	△ 3,111,423	△ 63.4
諸 収 入		2,882,321	1.8	2,625,470	1.6	256,850	9.8
依 存 財 源		103,431,303	64.9	107,136,693	64.8	△ 3,705,390	△ 3.5
地 方 譲 与 税		881,308	0.6	871,887	0.5	9,420	1.1
利 子 割 交 付 金		40,473	0.0	53,516	0.0	△ 13,043	△ 24.4
配 当 割 交 付 金		231,619	0.1	200,095	0.1	31,524	15.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		257,220	0.2	225,430	0.1	31,790	14.1
法 人 事 業 税 交 付 金		536,409	0.3	607,548	0.4	△ 71,139	△ 11.7
地 方 消 費 税 交 付 金		8,496,870	5.3	8,542,900	5.2	△ 46,030	△ 0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,802	0.0	12,217	0.0	584	4.8
環 境 性 能 割 交 付 金		66,206	0.0	51,097	0.0	15,109	29.6
地 方 特 例 交 付 金		280,740	0.2	275,593	0.2	5,147	1.9
地 方 交 付 税		26,751,909	16.8	25,593,072	15.5	1,158,837	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		37,561	0.0	44,675	0.0	△ 7,114	△ 15.9
国 庫 支 出 金		42,640,975	26.8	43,912,119	26.5	△ 1,271,144	△ 2.9
県 支 出 金		11,919,620	7.5	11,796,483	7.1	123,136	1.0
市 債		11,277,590	7.1	14,950,060	9.0	△ 3,672,470	△ 24.6
合 計		159,276,995	100.0	165,438,775	100.0	△ 6,161,779	△ 3.7

#### a 自主財源

自主財源は558億4,569万円で、前年度に比較して24億5,638万円の減少(△4.2%)となっている。

これは、主として繰越金が減少したことによるものである。

また、構成比率は35.1%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

#### b 依存財源

依存財源は1,034億3,130万円で、前年度に比較して37億539万円の減少(△3.5%)となっている。

これは、主として市債が減少したことによるものである。

また、構成比率は64.9%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

## イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

### 一般・特定財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	87,835,869	55.1	91,537,553	55.3	△ 3,701,684	△ 4.0
市 税	45,661,212	28.7	45,761,365	27.7	△ 100,153	△ 0.2
地 方 譲 与 税	881,309	0.6	871,888	0.5	9,421	1.1
利 子 割 交 付 金	40,473	0.0	53,516	0.0	△ 13,043	△ 24.4
配 当 割 交 付 金	231,619	0.1	200,095	0.1	31,524	15.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,220	0.2	225,430	0.1	31,790	14.1
法 人 事 業 税 交 付 金	536,409	0.3	607,548	0.4	△ 71,139	△ 11.7
地 方 消 費 税 交 付 金	8,496,870	5.3	8,542,900	5.2	△ 46,030	△ 0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,802	0.0	12,218	0.0	584	4.8
環 境 性 能 割 交 付 金	66,206	0.0	51,097	0.0	15,109	29.6
地 方 特 例 交 付 金	280,740	0.2	275,593	0.2	5,147	1.9
地 方 交 付 税	26,751,909	16.8	25,593,072	15.5	1,158,837	4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,492	0.0	0	—	2,492	皆 増
使 用 料 及 び 手 数 料	14,704	0.0	14,824	0.0	△ 120	△ 0.8
国 庫 支 出 金	498,455	0.3	729,682	0.4	△ 231,227	△ 31.7
県 支 出 金	79,763	0.1	8,268	0.0	71,495	864.7
財 産 収 入	124,068	0.1	696,010	0.4	△ 571,942	△ 82.2
寄 付 金	9,478	0.0	158	0.0	9,320	5,898.7
繰 入 金	48,796	0.0	47,433	0.0	1,363	2.9
繰 越 金	1,274,123	0.8	4,269,002	2.6	△ 2,994,879	△ 70.2
諸 収 入	869,722	0.5	805,141	0.5	64,581	8.0
市 債	1,697,499	1.1	2,772,313	1.7	△ 1,074,814	△ 38.8
特 定 財 源	71,441,127	44.9	73,901,223	44.7	△ 2,460,096	△ 3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,561	0.0	44,675	0.0	△ 7,114	△ 15.9
分 担 金 及 び 負 担 金	567,503	0.4	569,773	0.3	△ 2,270	△ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,358,070	1.5	2,421,282	1.5	△ 63,212	△ 2.6
国 庫 支 出 金	42,142,520	26.5	43,182,437	26.1	△ 1,039,917	△ 2.4
県 支 出 金	11,839,857	7.4	11,788,215	7.1	51,642	0.4
財 産 収 入	24,820	0.0	83,588	0.1	△ 58,768	△ 70.3
寄 付 金	888,533	0.6	721,781	0.4	166,752	23.1
繰 入 金	1,468,642	0.9	453,921	0.3	1,014,721	223.5
繰 越 金	520,930	0.3	637,474	0.4	△ 116,544	△ 18.3
諸 収 入	2,012,600	1.3	1,820,330	1.1	192,270	10.6
市 債	9,580,091	6.0	12,177,747	7.4	△ 2,597,656	△ 21.3
合 計	159,276,996	100.0	165,438,776	100.0	△ 6,161,780	△ 3.7

#### a 一般財源

一般財源は878億3,586万円で、前年度に比較して37億168万円の減少(△4.0%)となっている。これは、主として繰越金及び市債が減少したことによるものである。

また、構成比率は55.1%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

#### b 特定財源

特定財源は714億4,112万円で、前年度に比較して24億6,009万円の減少(△3.3%)となっている。これは、主として繰入金が増加したものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

また、構成比率は44.9%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

### (3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P92「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、市税28.7%で最も高く、次に国庫支出金26.8%、地方交付税16.8%、県支出金7.5%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		45,900,000	45,689,000	211,000	0.5
調 定 額		46,423,141	46,533,695	△ 110,554	△ 0.2
収 入 済 額		45,661,212	45,761,365	△ 100,153	△ 0.2
予算現額に対する収入率		99.5	100.2	△ 0.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.4	98.3	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		47,610	53,559	△ 5,948	△ 11.1
収 入 未 済 額		720,430	727,314	△ 6,884	△ 0.9

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

#### ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

##### 税目別決算の状況

(単位:千円, %)

税 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	20,659,163	45.2	20,962,424	45.8	△ 303,260	△ 1.4
（個人市民税）	17,523,485	38.4	17,375,469	38.0	148,015	0.9
（法人市民税）	3,135,678	6.9	3,586,954	7.8	△ 451,275	△ 12.6
固 定 資 産 税	20,165,073	44.2	19,973,931	43.6	191,141	1.0
軽 自 動 車 税	1,136,047	2.5	1,118,795	2.4	17,252	1.5
市 た ば こ 税	2,520,600	5.5	2,527,423	5.5	△ 6,822	△ 0.3
鉦 産 税	3,743	0.0	3,843	0.0	△ 99	△ 2.6
入 湯 税	25,221	0.1	23,827	0.1	1,394	5.9
事 業 所 税	1,151,361	2.5	1,151,119	2.5	241	0.0
合 計	45,661,212	100.0	45,761,365	100.0	△ 100,153	△ 0.2

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で89.4%（前年度89.5%）を占めている。

#### a 市 民 税

市民税は206億5,916万円で、前年度に比較して3億326万円の減少（△1.4%）となっている。これは、法人市民税が減少したことによるものである。

#### b 固 定 資 産 税

固定資産税は201億6,507万円で、前年度に比較して1億9,114万円の増加（1.0%）となっている。これは、主として新築家屋が増加したことによるものである。

## イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

項目	区分				
	5年度	4年度	3年度	4年度との比較	3年度との比較
市税合計	98.36	98.34	98.13	0.02ポイント	0.23ポイント
市民税	98.68	98.78	98.59	△ 0.10ポイント	0.09ポイント
（個人市民税）	98.65	98.77	98.53	△ 0.12ポイント	0.12ポイント
（法人市民税）	98.88	98.87	98.84	0.01ポイント	0.04ポイント
固定資産税	97.79	97.63	97.39	0.16ポイント	0.40ポイント
軽自動車税	97.52	97.49	96.98	0.03ポイント	0.54ポイント
市たばこ税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
鉱産税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
入湯税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
事業所税	99.89	99.86	99.86	0.03ポイント	0.03ポイント

徴収率は98.36%で、前年度に比較して0.02ポイント高くなっている。

## ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件,千円,%)

分類	区分				対前年度比較			
	5年度		4年度		件数		金額	
	件数	金額	件数	金額	増減	増減率	増減額	増減率
現年課税分	25	549	21	283	4	19.0	265	93.6
現年度	25	549	14	86	11	78.6	463	536.0
過年度	0	0	7	197	△ 7	皆減	△ 197	皆減
滞納繰越分	2,956	47,061	3,108	53,275	△ 152	△ 4.9	△ 6,214	△ 11.7
執行停止3年経過	1,481	19,980	1,304	29,469	177	13.6	△ 9,488	△ 32.2
執行停止消滅時効	205	1,790	413	4,895	△ 208	△ 50.4	△ 3,104	△ 63.4
消滅時効5年経過	1,141	15,352	1,325	12,874	△ 184	△ 13.9	2,478	19.2
即欠損	129	9,937	66	6,036	63	95.5	3,900	64.6
合計	2,981	47,610	3,129	53,559	△ 148	△ 4.7	△ 5,948	△ 11.1

(注) 執行停止3年経過：滞納処分の執行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年を経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の執行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の執行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即欠損：滞納処分の執行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は4,761万円で、前年度に比較して594万円の減少(△11.1%)となっている。

なお、不納欠損額的主要な項目は、固定資産税2,467万円及び個人市民税1,559万円である。



## エ 徴収の状況等

市税については、基本的な納付指導の徹底、新規滞納者の早期指導、口座振替の促進や納税手段の拡充などの取組を行っているところであり、前年度に比較して調定額は1億1,055万円減少、収入済額は1億15万円減少しており、滞納繰越分を含む徴収率は98.36%で、前年度に比較して0.02ポイント高くなっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		842,944	903,944	△ 61,000	△ 6.7
調 定 額		881,308	871,887	9,420	1.1
収 入 済 額		881,308	871,887	9,420	1.1
予算現額に対する収入率		104.6	96.5	8.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方譲与税は、本来地方税に属すべき財源を形式上一旦国税として徴収し、これを国が地方公共団体に対して譲与するものであり、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税が収入されている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		52,000	75,000	△ 23,000	△ 30.7
調定額		40,473	53,516	△ 13,043	△ 24.4
収入済額		40,473	53,516	△ 13,043	△ 24.4
予算現額に対する収入率		77.8	71.4	6.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等の預貯金の利子等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		260,000	260,000	0	—
調定額		231,619	200,095	31,524	15.8
収入済額		231,619	200,095	31,524	15.8
予算現額に対する収入率		89.1	77.0	12.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		225,000	340,000	△ 115,000	△ 33.8
調定額		257,220	225,430	31,790	14.1
収入済額		257,220	225,430	31,790	14.1
予算現額に対する収入率		114.3	66.3	48.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		595,000	620,000	△ 25,000	△ 4.0
調定額		536,409	607,548	△ 71,139	△ 11.7
収入済額		536,409	607,548	△ 71,139	△ 11.7
予算現額に対する収入率		90.2	98.0	△ 7.8ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		8,900,000	8,200,000	700,000	8.5
調定額		8,496,870	8,542,900	△ 46,030	△ 0.5
収入済額		8,496,870	8,542,900	△ 46,030	△ 0.5
予算現額に対する収入率		95.5	104.2	△ 8.7ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、管内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,000	11,000	2,000	18.2
調定額		12,802	12,217	584	4.8
収入済額		12,802	12,217	584	4.8
予算現額に対する収入率		98.5	111.1	△ 12.6ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の利用者に対して課税される県民税（ゴルフ場利用税）のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		55,000	58,000	△ 3,000	△ 5.2
調定額		66,206	51,097	15,109	29.6
収入済額		66,206	51,097	15,109	29.6
予算現額に対する収入率		120.4	88.1	32.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

環境性能割交付金は、自動車の取得に対して課税される県民税(自動車税環境性能割)の税額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して管内の市町村に交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		260,000	290,000	△ 30,000	△ 10.3
調定額		280,740	275,593	5,147	1.9
収入済額		280,740	275,593	5,147	1.9
予算現額に対する収入率		108.0	95.0	13.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収額の一部を補填するために、当分の間の措置として国から交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		26,539,578	25,400,993	1,138,585	4.5
調定額		26,751,909	25,593,072	1,158,837	4.5
収入済額		26,751,909	25,593,072	1,158,837	4.5
予算現額に対する収入率		100.8	100.8	0.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		44,000	50,000	△ 6,000	△ 12.0
調定額		37,561	44,675	△ 7,114	△ 15.9
収入済額		37,561	44,675	△ 7,114	△ 15.9
予算現額に対する収入率		85.4	89.4	△ 4.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		590,360	594,718	△ 4,358	△ 0.7
調定額		582,077	582,912	△ 835	△ 0.1
収入済額		569,994	569,772	222	0.0
予算現額に対する収入率		96.6	95.8	0.8ポイント	—
調定額に対する収入率		97.9	97.7	0.2ポイント	—
不納欠損額		872	653	218	33.5
収入未済額		11,209	12,486	△ 1,276	△ 10.2

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して22万円の増加(0.0%)となっている。

また、収入未済額は1,120万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(1,051万円)である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		2,453,488	2,439,142	14,346	0.6
調定額		2,421,366	2,500,554	△ 79,188	△ 3.2
収入済額		2,372,774	2,436,106	△ 63,331	△ 2.6
予算現額に対する収入率		96.7	99.9	3.2ポイント	—
調定額に対する収入率		98.0	97.4	0.6ポイント	—
不納欠損額		2,597	3,288	△ 690	△ 21.0
収入未済額		45,993	61,159	△ 15,165	△ 24.8

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して6,333万円の減少(△2.6%)となっている。

また、収入未済額は4,599万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(2,563万円)及び住宅使用料(1,544万円)である。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		46,627,603	50,273,153	△ 3,645,549	△ 7.3
調定額		44,131,003	45,951,008	△ 1,820,005	△ 4.0
収入済額		42,640,975	43,912,119	△ 1,271,144	△ 2.9
予算現額に対する収入率		91.5	87.3	4.2ポイント	—
調定額に対する収入率		96.6	95.6	1.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,490,028	2,038,889	△ 548,861	△ 26.9

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して12億7,114万円の減少(△2.9%)となっている。

また、収入未済額14億9,002万円は、全額国庫補助金で、事業の繰越しによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,919,712	12,723,041	196,671	1.5
調定額		12,453,089	12,367,381	85,707	0.7
収入済額		11,919,620	11,796,483	123,136	1.0
予算現額に対する収入率		92.3	92.7	△ 0.4ポイント	—
調定額に対する収入率		95.7	95.4	0.3ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		533,469	570,897	△ 37,428	△ 6.6

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して1億2,313万円の増加(1.0%)となっている。

また、収入未済額5億3,346万円は、全額県補助金で、事業の繰越しによるものである。



## 第17款 財産収入

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		283,765	395,685	△ 111,920	△ 28.3
調定額		149,137	779,835	△ 630,698	△ 80.9
収入済額		148,888	779,597	△ 630,709	△ 80.9
予算現額に対する収入率		52.5	197.0	△ 144.5ポイント	—
調定額に対する収入率		99.8	100.0	△ 0.2ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		248	237	10	4.6

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して6億3,070万円の減少（△80.9%）となっている。

## 第18款 寄付金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		854,821	745,370	109,451	14.7
調定額		898,010	721,939	176,071	24.4
収入済額		898,010	721,939	176,071	24.4
予算現額に対する収入率		105.1	96.9	8.2ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して1億7,607万円の増加（24.4%）となっている。

## 第19款 繰入金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,517,619	4,614,750	△ 97,131	△ 2.1
調定額		1,517,437	501,353	1,016,083	202.7
収入済額		1,517,437	501,353	1,016,083	202.7
予算現額に対する収入率		33.6	10.9	22.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して10億1,608万円の増加(202.7%)となっている。これは、主として退職手当基金繰入金及び減債基金繰入金が増加したことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,795,052	4,906,474	△ 3,111,421	△ 63.4
調定額		1,795,052	4,906,475	△ 3,111,423	△ 63.4
収入済額		1,795,052	4,906,475	△ 3,111,423	△ 63.4
予算現額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して31億1,142万円の減少(△63.4%)となっている。

## 第21款 諸 収 入

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,806,333	2,509,304	297,029	11.8
調 定 額		4,676,154	4,495,492	180,661	4.0
収 入 済 額		2,882,321	2,625,470	256,850	9.8
予算現額に対する収入率		102.7	104.6	△ 1.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		61.6	58.4	3.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		119,159	111,774	7,385	6.6
収 入 未 済 額		1,674,672	1,758,247	△ 83,574	△ 4.8

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して2億5,685万円の増加(9.8%)となっている。

不納欠損額は1億1,915万円で、その主な項目は生活保護費雑入(1億864万円)である。

また、収入未済額は16億7,467万円で、その主な項目は生活保護費雑入(10億2,583万円)、災害援護資金貸付金元利収入(3億1,182万円)及び住宅新築資金等貸付金元利収入(2億856万円)である。

## 第22款 市 債

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		14,479,756	16,775,829	△ 2,296,073	△ 13.7
調 定 額		11,277,590	14,950,060	△ 3,672,470	△ 24.6
収 入 済 額		11,277,590	14,950,060	△ 3,672,470	△ 24.6
予算現額に対する収入率		77.9	89.1	△ 11.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して36億7,247万円の減少(△24.6%)となっている。これは、主として教育債及び臨時財政対策債が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、28億6,400万円となっている。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,710億1,503万2,575円
支出済額	1,582億8,602万1,518円
翌年度繰越額	54億3,165万7,960円
不用額	72億9,735万3,097円

歳出 (単位:千円, %, 件)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		171,015,032	177,875,403	△ 6,860,371	△ 3.9
支出済額		158,286,021	162,943,723	△ 4,657,701	△ 2.9
予算現額に対する執行率		92.6	91.6	1.0ポイント	—
翌年度繰越額		5,431,657	6,373,032	△ 941,374	△ 14.8
予算現額に対する割合		3.2	3.6	0.4ポイント	—
不用額		7,297,353	8,558,648	△ 1,261,294	△ 14.7
予算現額に対する割合		4.3	4.8	0.5ポイント	—
流用状況	件数	2,329	1,814	515	28.4
	金額	1,752,295	1,874,140	△ 121,844	△ 6.5
予備費の充用状況	件数	28	36	8	△ 22.2
	金額	37,071	383,842	△ 346,771	△ 90.3

#### ア 支出済額

支出済額は1,582億8,602万円で、前年度に比較して46億5,770万円の減少(△2.9%)となっている。また、予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

#### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は54億3,165万円で、前年度に比較して9億4,137万円の減少(△14.8%)となっている。また、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

#### ウ 不用額

不用額は72億9,735万円で、前年度に比較して12億6,129万円の減少(△14.7%)となっている。また、予算現額に対する割合は4.3%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

#### エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は2,329件、17億5,229万円で、前年度に比較して件数は515件増加(28.4%)し、金額は1億2,184万円の減少(△6.5%)となっている。これは、主として衛生費及び土木費の件数が増加したものの、衛生費及び教育費の金額が減少したことによるものである。

款内項間における流用は5件、468万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は28件、3,707万円で、前年度に比較して件数は8件減少(△22.2%)し、金額は3億4,677万円の減少(△90.3%)となっている。

## (2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区 分 費 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	144,254,659	91.1	145,408,455	89.2	△ 1,153,796	△ 0.8
人 件 費	24,764,203	15.7	25,355,724	15.6	△ 591,521	△ 2.3
物 件 費	15,412,794	9.7	17,191,641	10.6	△ 1,778,847	△ 10.3
維 持 補 修 費	1,141,547	0.7	992,542	0.6	149,005	15.0
扶 助 費	51,499,000	32.5	49,626,536	30.5	1,872,464	3.8
補 助 費 等	19,368,444	12.2	20,715,756	12.7	△ 1,347,312	△ 6.5
出 資 金 ・ 貸 付 金	187,554	0.1	198,075	0.1	△ 10,521	△ 5.3
繰 出 金 ・ 積 立 金	15,473,257	9.8	14,942,784	9.2	530,473	3.6
公 債 費	16,407,860	10.4	16,385,397	10.1	22,463	0.1
投資的経費	14,031,363	8.9	17,535,268	10.8	△ 3,503,905	△ 20.0
補 助 事 業 費	5,313,756	3.4	6,149,669	3.8	△ 835,913	△ 13.6
県 営 工 事 負 担 金	1,036,977	0.7	977,115	0.6	59,862	6.1
災 害 復 旧 事 業 費	174,417	0.1	165,000	0.1	9,417	5.7
単 独 事 業 費	7,506,213	4.7	10,243,484	6.3	△ 2,737,271	△ 26.7
合 計	158,286,022	100.0	162,943,723	100.0	△ 4,657,701	△ 2.9

### ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,442億5,465万円で、前年度に比較して11億5,379万円の減少(△0.8%)となっている。これは、主として扶助費が増加したものの、物件費及び補助費等が減少したことによるものである。

### イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は140億3,136万円で、前年度に比較して35億390万円の減少(△20.0%)となっている。これは、主として単独事業費が減少したことによるものである。

### (3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
年度中	新規負担額	7,267,201	5,098,344	2,168,857	42.5
増	支払済額	3,861,005	2,018,365	1,842,640	91.3
減	消除額	1,448,473	1,642,146	△ 193,673	△ 11.8
年度末	現在額	14,458,529	12,500,806	1,957,723	15.7
歳出	決算額	158,286,021	162,943,723	—	—
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	4.6	3.1	1.5 ポイント	—
	年度末現在額の歳出決算額に対する割合	9.1	7.7	1.4 ポイント	—
	支払済額の歳出決算額に対する割合	2.4	1.2	1.2 ポイント	—

当年度末現在額は144億5,852万円で、前年度に比較して19億5,772万円の増加(15.7%)となっている。

当年度中の新規負担額は72億6,720万円、支払済額は38億6,100万円、消除額は14億4,847万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

#### ア 新規負担額

住民記録・税関連業務標準準拠システム構築等業務委託	24億 673万円
産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	21億2,089万円
福祉関連業務標準準拠システム構築等業務委託	7億8,360万円

#### イ 支払済額

消防指令システム共同運用整備業務委託	14億1,138万円
産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	3億 13万円
本庁舎等総合管理業務委託	1億3,637万円
財務会計システム再構築等業務委託	1億3,332万円
新型コロナウイルスワクチン接種相談体制等の確保に係る人材派遣業務	1億3,156万円

#### ウ 消除額

産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	12億 89万円
新型コロナウイルスワクチン接種相談体制等の確保に係る人材派遣業務	1億 843万円
消防指令システム共同運用整備業務委託	3,053万円

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の状況は、次表のとおりである。

年 月	証 書 借 入 分		当 座 借 越 分		月 末 残 高
	借 入 額	返 済 額	借 入 額	返 済 額	
5年 4月	—	—	—	—	0
5月	—	—	—	—	0
6月	—	—	—	—	0
7月	—	—	—	—	0
8月	—	—	—	—	0
9月	—	—	—	—	0
10月	—	—	—	—	0
11月	—	—	—	—	0
12月	—	—	—	—	0
6年 1月	—	—	—	—	0
2月	—	—	—	—	0
3月	—	—	1,792,475	—	1,792,475
4月	—	—	—	1,792,475	0
5月	—	—	—	—	0
合 計	—	—	1,792,475	1,792,475	—

当年度の借入・返済総額は、ともに17億9,247万円となっている。

一時借入金残高の最高額は17億9,247万円（令和6年3月29日・当座借越）で、予算第5条に定められた一時借入金の借入れの最高額400億円の範囲内の執行となっている。また、当年度の支払利子は、当座借越分1万円となっている。

なお、一時借入を行っていない期間については、基金の繰替運用を行うことで歳計現金の不足を補っている。

#### (5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次のとおりである。

<b>繰越事業</b>	<b>100事業</b>	<b>54億3,165万円</b>
継続費通次繰越	3事業	1億1,730万円
繰越明許費	95事業	52億8,716万円
事故繰越し	2事業	2,718万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は7事業の減少（△6.5%）になっており、翌年度繰越額は、9億4,137万円の減少（△14.8%）となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

<b>翌年度へ繰り越すべき財源</b>	<b>5億8,001万円</b>
継続費通次繰越額	330万円
繰越明許費繰越額	5億6,932万円
事故繰越し繰越額	738万円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。

## (6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況（P104「第6表 各会計歳出状況」参照）についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が51.5%で最も高く、次に公債費10.4%、土木費8.4%、総務費7.8%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		631,455	633,907	△ 2,452	△ 0.4
支出済額		606,241	607,879	△ 1,637	△ 0.3
予算現額に対する執行率		96.0	95.9	0.1ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		25,213	26,027	△ 814	△ 3.1
予算現額に対する割合		4.0	4.1	△ 0.1ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費		631,455	606,241	96.0	0	25,213

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費		606,241	100.0	607,879	100.0	△ 1,637	△ 0.3

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。



## 第2款 総務費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,194,073	12,794,663	399,410	3.1
支出済額		12,394,868	12,042,419	352,449	2.9
予算現額に対する執行率		93.9	94.1	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額		264,725	282,907	△ 18,182	△ 6.4
予算現額に対する割合		2.0	2.2	△ 0.2ポイント	—
不用額		534,479	469,336	65,142	13.9
予算現額に対する割合		4.1	3.7	0.4ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		10,166,514	9,618,211	94.6	213,214	335,088
徴税費		1,239,077	1,186,674	95.8	29,077	23,325
戸籍住民基本台帳費		1,060,121	961,239	90.7	22,434	76,447
選挙費		595,659	501,915	84.3	0	93,743
統計調査費		38,177	33,785	88.5	0	4,391
監査委員費		94,525	93,041	98.4	0	1,483

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費		9,618,211	77.6	9,227,960	76.6	390,251	4.2
徴税費		1,186,674	9.6	1,259,450	10.5	△ 72,775	△ 5.8
戸籍住民基本台帳費		961,239	7.8	1,207,912	10.0	△ 246,672	△ 20.4
選挙費		501,915	4.0	221,844	1.8	280,070	126.2
統計調査費		33,785	0.3	37,899	0.3	△ 4,113	△ 10.9
監査委員費		93,041	0.8	87,352	0.7	5,689	6.5

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して3億5,244万円の増加(2.9%)となっている。これは、主として戸籍住民基本台帳費のうちの戸籍住民基本台帳費が減少したものの、総務管理費のうちの財産管理費及び一般管理費が増加したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

津波高潮防災県営工事負担金(総務管理費)	9,891万円
公共交通利用推進事業費補助金(総務管理費)	7,571万円
防災行政無線整備事業(総務管理費)	3,154万円

### 第3款 民生費

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		84,911,098	87,199,260	△ 2,288,162	△ 2.6
支 出 済 額		81,552,366	81,382,626	169,740	0.2
予算現額に対する執行率		96.0	93.3	2.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		797,422	389,163	408,258	104.9
予算現額に対する割合		0.9	0.4	0.5 ポイント	—
不 用 額		2,561,309	5,427,470	△ 2,866,160	△ 52.8
予算現額に対する割合		3.0	6.2	△ 3.2 ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
社 会 福 祉 費		38,976,956	36,997,243	94.9	785,515	1,194,197
児 童 福 祉 費		26,121,518	25,022,657	95.8	11,907	1,086,953
生 活 保 護 費		19,786,808	19,507,873	98.6	0	278,934
災 害 救 助 費		25,816	24,591	95.3	0	1,224

(単位:千円, %)

項	区分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費		36,997,243	45.4	36,582,573	45.0	414,670	1.1
児 童 福 祉 費		25,022,657	30.7	25,197,514	31.0	△ 174,857	△ 0.7
生 活 保 護 費		19,507,873	23.9	19,580,146	24.1	△ 72,272	△ 0.4
災 害 救 助 費		24,591	0.0	22,392	0.0	2,199	9.8

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億6,974万円の増加(0.2%)となっている。これは、主として児童福祉費のうちの児童福祉総務費が減少したものの、社会福祉費のうちの自立支援費が増加したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

介護施設等整備事業費補助金(社会福祉費)	2億5,429万円
低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業(社会福祉費)	2億4,195万円
住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事務費(社会福祉費)	1億2,460万円

## 第4款 衛生費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		14,338,042	16,028,278	△ 1,690,235	△ 10.5
支出済額		11,614,970	14,092,126	△ 2,477,155	△ 17.6
予算現額に対する執行率		81.0	87.9	△ 6.9ポイント	—
翌年度繰越額		439,397	920,074	△ 480,676	△ 52.2
予算現額に対する割合		3.1	5.7	△ 2.6ポイント	—
不用額		2,283,674	1,016,077	1,267,596	124.8
予算現額に対する割合		15.9	6.3	9.6ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費		5,702,099	5,056,982	88.7	410,397	234,718
保健所費		4,606,536	2,645,911	57.4	29,000	1,931,625
清掃費		4,029,407	3,912,076	97.1	0	117,330

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費		5,056,982	43.5	5,824,005	41.3	△ 767,022	△ 13.2
保健所費		2,645,911	22.8	4,317,352	30.6	△ 1,671,441	△ 38.7
清掃費		3,912,076	33.7	3,950,768	28.0	△ 38,692	△ 1.0

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して24億7,715万円の減少(△17.6%)となっている。これは、主として保健衛生費のうちの環境対策費が増加したものの、保健所費のうちの予防費及び保健衛生費のうちの水道事業費が減少したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

上水道安全対策事業負担金(保健衛生費)	2億 890万円
医療施設等物価高騰緊急対策支援事業(保健衛生費)	1億 829万円
斎場火葬棟整備事業(保健衛生費)	8,490万円

## 第5款 労働費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		135,624	137,566	△ 1,942	△ 1.4
支出済額		133,213	136,020	△ 2,807	△ 2.1
予算現額に対する執行率		98.2	98.9	△ 0.7ポイント	—
翌年度繰越額		0	616	△ 616	皆減
予算現額に対する割合		—	0.4	△ 0.4ポイント	—
不用額		2,410	929	1,481	159.4
予算現額に対する割合		1.8	0.7	1.1ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費		135,624	133,213	98.2	0	2,410

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
労働諸費		133,213	100.0	136,020	100.0	△ 2,807	△ 2.1

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して280万円の減少(△2.1%)となっている。これは、労働諸費が減少したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業はない。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,080,736	3,764,965	315,770	8.4
支出済額		3,181,628	3,040,282	141,346	4.6
予算現額に対する執行率		78.0	80.8	△ 2.8ポイント	—
翌年度繰越額		664,989	518,829	146,160	28.2
予算現額に対する割合		16.3	13.8	2.5ポイント	—
不用額		234,118	205,853	28,264	13.7
予算現額に対する割合		5.7	5.5	0.2ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		3,181,220	2,525,404	79.4	451,474	204,342
林業費		216,933	188,309	86.8	8,000	20,624
水産業費		682,582	467,914	68.6	205,515	9,152

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農業費		2,525,404	79.4	2,496,335	82.1	29,069	1.2
林業費		188,309	5.9	155,020	5.1	33,289	21.5
水産業費		467,914	14.7	388,927	12.8	78,987	20.3

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億4,134万円の増加(4.6%)となっている。これは、主として農業費のうちの農業総務費が減少したものの、農地費が増加したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	3億3,690万円
春野漁港施設機能強化事業(水産業費)	1億9,526万円
機場整備費(農業費)	4,400万円

## 第7款 商 工 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,439,625	3,893,503	△ 1,453,877	△ 37.3
支 出 済 額		2,191,673	3,286,023	△ 1,094,349	△ 33.3
予算現額に対する執行率		89.8	84.4	5.4 ポイント	—
翌年度繰越額		83,341	352,071	△ 268,730	△ 76.3
予算現額に対する割合		3.4	9.0	5.6 ポイント	—
不 用 額		164,610	255,408	△ 90,798	△ 35.6
予算現額に対する割合		6.7	6.6	0.1 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費		2,439,625	2,191,673	89.8	83,341	164,610

(単位:千円, %)

項	区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
商 工 費		2,191,673	100.0	3,286,023	100.0	△ 1,094,349	△ 33.3

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して10億9,434万円の減少(△33.3%)となっている。これは、主として産業立地推進費及び観光振興費が減少したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金(商工費)	6,000万円
桂浜公園整備事業(商工費)	1,421万円
映画ロケ推進事業(商工費)	912万円

## 第8款 土木費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		15,534,958	16,298,767	△ 763,808	△ 4.7
支出済額		13,313,721	13,834,152	△ 520,430	△ 3.8
予算現額に対する執行率		85.7	84.9	0.8 ポイント	—
翌年度繰越額		2,036,056	2,212,501	△ 176,444	△ 8.0
予算現額に対する割合		13.1	13.6	△ 0.5 ポイント	—
不用額		185,180	252,113	△ 66,933	△ 26.5
予算現額に対する割合		1.2	1.5	△ 0.3 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費		1,385,850	1,013,914	73.2	340,116	31,819
道路橋梁費		2,296,080	2,016,352	87.8	263,956	15,771
河川費		894,040	716,830	80.2	158,486	18,723
港湾費		560,370	447,070	79.8	113,293	6
都市計画費		9,379,377	8,216,482	87.6	1,071,539	91,355
住宅費		1,019,241	903,071	88.6	88,666	27,503

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
土木管理費		1,013,914	7.6	1,003,466	7.3	10,447	1.0
道路橋梁費		2,016,352	15.1	2,255,919	16.3	△ 239,567	△ 10.6
河川費		716,830	5.4	737,634	5.3	△ 20,804	△ 2.8
港湾費		447,070	3.4	349,468	2.5	97,601	27.9
都市計画費		8,216,482	61.7	8,296,155	60.0	△ 79,672	△ 1.0
住宅費		903,071	6.8	1,191,507	8.6	△ 288,435	△ 24.2

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5億2,043万円の減少(△3.8%)となっている。これは、主として住宅費のうちの住宅管理費及び道路橋梁費のうちの道路新設改良費が減少したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業(都市計画費)	5億2,484万円
住宅耐震化推進事業(土木管理費)	2億7,209万円
旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(都市計画費)	1億8,464万円

## 第9款 消 防 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,411,647	4,090,842	1,320,804	32.3
支 出 済 額		5,105,848	4,035,265	1,070,583	26.5
予算現額に対する執行率		94.3	98.6	△ 4.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		264,951	9,000	255,951	2,843.9
予算現額に対する割合		4.9	0.2	4.7 ポイント	—
不 用 額		40,846	46,576	△ 5,730	△ 12.3
予算現額に対する割合		0.8	1.1	△ 0.3 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費		5,411,647	5,105,848	94.3	264,951	40,846

(単位:千円, %)

項	区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 防 費		5,105,848	100.0	4,035,265	100.0	1,070,583	26.5

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して10億7,058万円の増加(26.5%)となっている。これは、主として常備消防費が減少したものの、消防施設費が増加したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

消防ポンプ自動車等整備事業(消防費)	1億9,915万円
消防署所建設事業(消防費)	4,003万円
消火栓設置費(消防費)	2,500万円



## 第10款 教育費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,439,150	16,041,952	△ 2,602,801	△ 16.2
支出済額		11,608,585	13,935,905	△ 2,327,319	△ 16.7
予算現額に対する執行率		86.4	86.9	△ 0.5ポイント	—
翌年度繰越額		872,728	1,595,423	△ 722,695	△ 45.3
予算現額に対する割合		6.5	9.9	△ 3.4ポイント	—
不用額		957,836	510,622	447,214	87.6
予算現額に対する割合		7.1	3.2	3.9ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		2,422,543	2,303,641	95.1	0	118,901
小学校費		3,831,712	3,120,641	81.4	358,587	352,483
中学校費		1,953,535	1,537,414	78.7	202,300	213,820
高等学校費		717,487	705,632	98.3	0	11,855
特別支援学校費		282,562	171,749	60.8	90,000	20,812
幼稚園費		248,476	214,283	86.2	0	34,192
社会教育費		2,895,675	2,681,335	92.6	79,285	135,055
社会体育費		1,087,158	873,887	80.4	142,556	70,714

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費		2,303,641	19.8	2,393,038	17.2	△ 89,396	△ 3.7
小学校費		3,120,641	26.9	2,637,221	18.9	483,420	18.3
中学校費		1,537,414	13.2	1,415,876	10.2	121,537	8.6
高等学校費		705,632	6.1	690,778	5.0	14,854	2.2
特別支援学校費		171,749	1.5	144,736	1.0	27,013	18.7
幼稚園費		214,283	1.8	316,844	2.3	△ 102,561	△ 32.4
社会教育費		2,681,335	23.1	5,419,502	38.9	△ 2,738,167	△ 50.5
社会体育費		873,887	7.5	917,906	6.6	△ 44,018	△ 4.8

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して23億2,731万円の減少(△16.7%)となっている。これは、主として小学校費のうちの学校建設費が増加したものの、社会教育費のうちの社会教育総務費が減少したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

大規模改造事業(小学校費)	2億3,000万円
大規模改造事業(中学校費)	1億7,000万円
空調設備整備事業(特別支援学校費)	9,000万円

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		220,747	273,864	△ 53,117	△ 19.4
支出済額		174,417	165,000	9,417	5.7
予算現額に対する執行率		79.0	60.2	18.8ポイント	—
翌年度繰越額		8,047	92,447	△ 84,400	△ 91.3
予算現額に対する割合		3.6	33.8	△ 30.2ポイント	—
不用額		38,282	16,416	21,865	133.2
予算現額に対する割合		17.3	6.0	11.3ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設災害復旧費		43,100	33,094	76.8	5,785	4,220
土木施設災害復旧費		85,200	79,434	93.2	2,262	3,503
文教施設災害復旧費		92,447	61,889	66.9	0	30,558

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		33,094	19.0	65,357	39.6	△ 32,263	△ 49.4
土木施設災害復旧費		79,434	45.5	97,643	59.2	△ 18,208	△ 18.6
文教施設災害復旧費		61,889	35.5	2,000	1.2	59,889	2,994.5

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して941万円の増加(5.7%)となっている。これは、主として農林水産施設災害復旧費のうちの農業土木施設災害復旧費が減少したものの、文教施設災害復旧費のうちの公立学校施設災害復旧費が増加したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

農業土木施設災害復旧費(農林水産施設災害復旧費)	311万円
農地災害復旧費(農林水産施設災害復旧費)	267万円
がけくずれ住家災害復旧費(土木施設災害復旧費)	226万円

## 第12款 公債費

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,614,946	16,501,678	113,268	0.7
支出済額		16,408,484	16,386,022	22,462	0.1
予算現額に対する執行率		98.8	99.3	△ 0.5ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		206,461	115,655	90,805	78.5
予算現額に対する割合		1.2	0.7	0.5ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		16,614,946	16,408,484	98.8	0	206,461

(単位:千円, %)

項	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
公債費		16,408,484	100.0	16,386,022	100.0	22,462	0.1

公債費は、市債の元金及び利子等を支出している。

## 第13款 予備費

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		100,000	600,000	△ 500,000	△ 83.3
充 用 額		37,071	383,842	△ 346,771	△ 90.3
予算額に対する充用率		37.1	64.0	△ 26.9 ポイント	—
予 算 残 額		62,928	216,157	△ 153,228	△ 70.9
予算額に対する割合		62.9	36.0	26.9 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、わんぱーくこうち高圧ケーブル改修工事費である。

## Ⅲ 特 別 会 計

### 決算の概要

#### (1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか11会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,062 億 3,227 万 3,136 円
歳 入	999 億 5,589 万 7,246 円
歳 出	1,027 億 7,123 万 4,090 円
差 引 残 額	△ 28 億 1,533 万 6,844 円

#### (2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
5	99,955,897	△ 1,268,809	△ 1.3	102,771,234	△ 1,634,333	△ 1.6
4	101,224,706	1,968,103	2.0	104,405,567	1,227,112	1.2
3	99,256,603	9,962,035	11.2	103,178,454	9,781,042	10.5

#### (3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	665,653	245,473	682,551	0	△ 16,898
国 民 健 康 保 険 事 業	33,211,289	3,080,598	32,940,380	0	270,908
収 益 事 業	26,349,960	0	29,853,198	0	△ 3,503,238
駐 車 場 事 業	552,233	0	640,781	0	△ 88,548
国 民 宿 舎 運 営 事 業	44,067	41,838	231,064	0	△ 186,996
産 業 立 地 推 進 事 業	225,725	0	207,147	0	18,578
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	647	0	647	647	0
( 下 島 )	647	0	647	647	0
へ き 地 診 療 所 事 業	50,646	15,342	50,646	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	362,832	279,930	342,904	0	19,928
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	145,668	19,766	119,161	28,161	26,506
介 護 保 険 事 業	32,554,993	4,971,205	32,091,730	157,185	463,262
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,792,180	1,293,758	5,611,019	0	181,160
合 計	99,955,897	9,947,913	102,771,234	185,993	△ 2,815,336

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか7会計で、総額 99 億 4,791 万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、土地区画整理事業清算金ほか2会計で、総額 1 億 8,599 万円となっている。

## 1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	7億4,004万3,000円
歳入	6億6,565万3,043円
歳出	6億8,255万1,665円
差引残額	△ 1,689万8,622円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		740,043	880,165	△ 140,122	△ 15.9
<b>歳入</b>					
調定額		668,561	799,085	△ 130,524	△ 16.3
収入済額		665,653	796,458	△ 130,805	△ 16.4
予算現額に対する収入率		89.9	90.5	△ 0.6ポイント	—
調定額に対する収入率		99.6	99.7	△ 0.1ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,908	2,627	281	10.7
<b>歳出</b>					
支出済額		682,551	810,103	△ 127,552	△ 15.7
予算現額に対する執行率		92.2	92.0	0.2ポイント	—
翌年度繰越額		0	5,500	△ 5,500	皆減
予算現額に対する割合		—	0.6	△ 0.6ポイント	—
不用額		57,491	64,561	△ 7,069	△ 11.0
予算現額に対する割合		7.8	7.3	0.5ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 16,898	△ 13,645	△ 3,253	△ 23.8

歳入6億6,565万円、歳出6億8,255万円で、これらの差引不足額1,689万円は、令和6年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、卸売市場における当年度の総取扱数量が5万2,238トン(対前年度比△1.2%)と減少している一方、総取扱金額が228億345万円(対前年度比3.3%)と増加したことなどによって前年度並みの事業収入を確保したものの、減債基金繰入金の皆減などの影響もあり、325万円の赤字となっており、前年度決算の赤字に対する繰上充用金1,364万円を加えた累積赤字は1,689万円となっている。

令和3年3月策定の「高知市卸売市場経営戦略」によると、事業収入については、人口減少や流通環境の変化に伴い、市場取扱高の減少傾向が今後も続く想定され、市場使用料等の収入についても減収となる見込みである一方、支出については、市場施設の老朽化等に伴う長寿命化改修が予定されていることなどから、厳しい財政運営が続くものと認められる。

今後も卸売市場の適切な整備及び健全な運営を確保していくため、計画期間の中間年度に当たる令和6年度には「経営戦略」の収支計画の目標の達成状況等の検証を行い、必要に応じて「経営戦略」の改定に取り組むなど、持続可能な財政運営に向けた取組を推進されたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は6億6,565万円で、前年度に比較して1億3,080万円の減少(△16.4%)となっている。  
これは、主として諸収入が増加したものの、市債及び繰入金が増加したことによるものである。

### イ 収入未済額

収入未済額は290万円で、前年度に比較して28万円の増加(10.7%)となっている。  
収入未済額の項目は、使用者負担金165万円及び事業収入124万円である。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は6億8,255万円で、前年度に比較して1億2,755万円の減少(△15.7%)となっている。  
支出済額の主な項目は、総務管理費4億153万円及び公債費2億6,737万円で、全体に占める割合は98.0%となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は5,749万円で、前年度に比較して706万円の減少(△11.0%)となっている。  
不用額の主な項目は、総務管理費5,387万円で、全体に占める割合は93.7%となっている。  
また、予算現額に対する割合は7.8%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較			
	件 数	金 額			増 減	増 減 率		
流 用 状 況	件 数		3	10	△	7	△	70.0
	金 額		152	3,235	△	3,083	△	95.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数		0	0		0		—
	金 額		0	0		0		—

当年度における予算の流用は3件、15万円で、前年度に比較して件数は7件減少し、金額は308万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	339億4,164万円
歳入	332億1,128万9,458円
歳出	329億4,038万797円
差引残額	2億7,090万8,661円

(単位:千円,%)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		33,941,640	35,340,854	△ 1,399,214	△ 4.0
<b>歳入</b>					
調定額		34,022,687	35,057,247	△ 1,034,560	△ 3.0
収入済額		33,211,289	34,161,258	△ 949,968	△ 2.8
予算現額に対する収入率		97.8	96.7	1.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.6	97.4	0.2 ポイント	—
不納欠損額		77,491	101,231	△ 23,739	△ 23.5
収入未済額		740,167	802,808	△ 62,641	△ 7.8
<b>歳出</b>					
支出済額		32,940,380	33,910,192	△ 969,812	△ 2.9
予算現額に対する執行率		97.1	96.0	1.1 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		1,001,259	1,430,661	△ 429,401	△ 30.0
予算現額に対する割合		2.9	4.0	△ 1.1 ポイント	—
歳入歳出差引残額		270,908	251,065	19,843	7.9

歳入332億1,128万円、歳出329億4,038万円で、これらの差引残額は2億7,090万円となっている。

このうち、2億2,000万円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れており、残る5,090万円は翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険料の現年度分の収納率は94.31%で前年度に比較して0.31ポイント高くなっており、国民健康保険料及び国民健康保険税の滞納繰越分を含む収納率は87.84%で、前年度に比較して0.55ポイント高くなっている。

国民健康保険の財政運営は、平成30年度の制度改正により都道府県域化され、財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなり、本市は高知県が算定する国民健康保険事業費納付金を納付している。

また、令和2年5月29日には「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）」が成立し、被用者保険の適用拡大が段階的に進められており、国民健康保険財政への影響が懸念されている。

今後は、適切な基金の水準を含め、財政運営がより適切なものとなるよう、なお一層、県内市町村と連携し、国や県に対して具体的に要望するとともに、適切な保険料賦課徴収の実施及び医療費抑制のための保健事業の推進に継続して取り組み、制度の安定化に努められたい。



## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は332億1,128万円で、前年度に比較して9億4,996万円の減少(△2.8%)となっている。  
これは、主として繰入金、国民健康保険料及び県支出金が減少したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は7,749万円で、前年度に比較して2,373万円の減少(△23.5%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は7億4,016万円で、前年度に比較して6,264万円の減少(△7.8%)となっている。  
収入未済額的主要項目は、国民健康保険料7億71万円で、全体に占める割合は94.7%となっている。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は329億4,038万円で、前年度に比較して9億6,981万円の減少(△2.9%)となっている。  
これは、主として国民健康保険事業費納付金及び保険給付費が減少したことによるものである。  
支出済額的主要項目は、療養諸費203億92万円で、全体に占める割合は61.6%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度に比較して1.1ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は10億125万円で、前年度に比較して4億2,940万円の減少(△30.0%)となっている。  
不用額的主要項目は、療養諸費5億8,429万円で、全体に占める割合は58.4%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.9%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較			
	件	数			増 減	増 減 率		
流 用 状 況	件	数	8	14	△	6	△	42.9
	金	額	4,659	8,365	△	3,705	△	44.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0		0		—
	金	額	0	0		0		—

当年度における予算の流用は8件、465万円で、前年度に比較して件数は6件減少し、金額は370万円の減少となっている。

款内項間における流用は1件、50万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

### 3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	306 億 5,774 万 4,000 円
歳 入	263 億 4,996 万 533 円
歳 出	298 億 5,319 万 8,554 円
差 引 残 額	△ 35 億 323 万 8,021 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		30,657,744	33,501,927	△ 2,844,183	△ 8.5
<b>歳 入</b>					
調 定 額		26,349,960	27,797,042	△ 1,447,081	△ 5.2
収 入 済 額		26,349,960	27,797,042	△ 1,447,081	△ 5.2
予算現額に対する収入率		85.9	83.0	2.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		29,853,198	31,866,515	△ 2,013,316	△ 6.3
予算現額に対する執行率		97.4	95.1	2.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		804,545	1,635,411	△ 830,866	△ 50.8
予算現額に対する割合		2.6	4.9	△ 2.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 3,503,238	△ 4,069,472	566,234	13.9

歳入 263 億 4,996 万円、歳出 298 億 5,319 万円で、これらの差引不足額 35 億 323 万円は、令和 6 年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、インターネットを活用したポータルサイトの利用増加等に伴う車券売上げが好調であったことなどから 5 億 6,623 万円の黒字となり、13 年連続の黒字となっている。しかし、平成 14 年度の「よさこい高知国体」による国体会計繰出金に伴う 35 億 323 万円の累積赤字の解消には一定の期間を要することから、依然として厳しい状況が続いている。

今後も、単年度収支の黒字を継続するため、新たなファン獲得に向けた PR 活動、地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成等、売上げの増加につながる取組を推進するとともに、さらなる経費の縮減を図るなど、累積赤字の早期解消に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は263億4,996万円で、前年度に比較して14億4,708万円の減少(△5.2%)となっている。これは、主として競輪事業収入及び繰入金が減少したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は298億5,319万円で、前年度に比較して20億1,331万円の減少(△6.3%)となっている。支出済額の主な項目は、競輪費257億8,372万円で、全体に占める割合は86.4%となっている。また、予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。なお、施設等整備基金に5,004万円の積立てを行っている。

### イ 不用額

不用額は8億454万円で、前年度に比較して8億3,086万円の減少(△50.8%)となっている。不用額の主な項目は、競輪費7億9,425万円で、全体に占める割合は98.7%となっており、これは競輪売上に連動する償還金利子及び割引料等が見込みを下回ったことなどによる償還金利子及び割引料等の不用額等である。

また、予算現額に対する割合は2.6%で、前年度に比較して2.3ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		5年度	4年度	対前年度比較	
	件数	金額			増減	増減率
流用状況	件数		30	23	7	30.4
	金額		785,328	552,100	233,227	42.2
予備費の充用状況	件数		0	0	0	—
	金額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は30件、7億8,532万円で、前年度に比較して件数は7件増加し、金額は2億3,322万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## (4) 一時借入金の状況

予算第3条に定められた一時借入金の借入れの最高額は6億円で、当年度における一時借入金の借入れはない。

#### 4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	7億6,882万9,000円
歳入	5億5,223万3,460円
歳出	6億4,078万1,615円
差引残額	△ 8,854万8,155円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		768,829	347,137	421,691	121.5
<b>歳入</b>					
調定額		552,233	188,318	363,914	193.2
収入済額		552,233	188,318	363,914	193.2
予算現額に対する収入率		71.8	54.2	17.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		640,781	342,803	297,978	86.9
予算現額に対する執行率		83.3	98.8	△ 15.5 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		128,047	4,333	123,713	2,854.5
予算現額に対する割合		16.7	1.2	15.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 88,548	△ 154,484	65,936	42.7

歳入5億5,223万円、歳出6億4,078万円で、これらの差引不足額8,854万円は、令和6年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、前年度に比較して、県庁前通り地下駐車場の大規模改修による供用休止等の影響等から駐車場使用料収入が3,562万円減少したものの、同改修工事の施工に伴う施設等整備基金（駐車場整備費積立金）からの2億5,300万円の繰入れや、1億6,620万円の市債の借入れを行ったことなどにより6,593万円の黒字となり、累積赤字は8,854万円となっている。

県庁前通り地下駐車場は、当年度に機械式から自走式への大規模改修が完了し、令和6年3月から供用が再開された。一方で、中央公園地下駐車場は、供用開始から30年程度経過しており、修繕等の費用の発生が今後も見込まれる。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は5億5,223万円で、前年度に比較して3億6,391万円の増加(193.2%)となっている。  
これは、主として繰入金及び市債が増加したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は6億4,078万円で、前年度に比較して2億9,797万円の増加(86.9%)となっている。  
支出済額の項目は、駐車場管理費4億8,629万円及び前年度への繰上充用金1億5,448万円である。  
また、予算現額に対する執行率は83.3%で、前年度に比較して15.5ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は1億2,804万円で、前年度に比較して1億2,371万円の増加(2,854.5%)となっている。  
不用額の主な項目は、駐車場管理費1億2,804万円で、全体に占める割合は100.0%となっている。  
また、予算現額に対する割合は16.7%で、前年度に比較して15.5ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	4	2	2	100.0
	金額	1,658	48	1,609	3,326.4
予備費の充用状況	件数	1	0	1	皆増
	金額	2,000	0	2,000	皆増

当年度における予算の流用は4件、165万円で、前年度に比較して件数は2件増加し、金額は160万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用は1件、200万円で、前年度から皆増している。

## 5 国民宿舎運営事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	2億3,613万5,000円
歳入	4,406万7,605円
歳出	2億3,106万4,148円
差引残額	△ 1億8,699万6,543円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		236,135	274,297	△ 38,162	△ 13.9
<b>歳入</b>					
調定額		44,067	49,262	△ 5,194	△ 10.5
収入済額		44,067	49,262	△ 5,194	△ 10.5
予算現額に対する収入率		18.7	18.0	0.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		231,064	262,396	△ 31,332	△ 11.9
予算現額に対する執行率		97.9	95.7	2.2 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		5,070	11,900	△ 6,829	△ 57.4
予算現額に対する割合		2.1	4.3	△ 2.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 186,996	△ 213,134	△ 26,137	△ 12.3

歳入4,406万円、歳出2億3,106万円で、これらの差引不足額1億8,699万円は、令和6年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

国民宿舎桂浜荘については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少し、その回復時期について見通しが立たないことから、令和3年10月から休館している。

休館中においては、施設等の維持管理に係る費用が発生するものの収入が見込めないことなどから、繰上充用の措置がなされる現状が今後も続くものと想定される。

このため、当年度において実施した同宿舎の再開に向けたサウンディング型市場調査の結果等を踏まえ、同宿舎の有効的な利活用が実現されるよう、着実な事業実施に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は4,406万円で前年度に比較して519万円の減少(△10.5%)となっている。  
これは、主として諸収入が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は2億3,106万円で、前年度に比較して3,133万円の減少(△11.9%)となっている。  
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億1,313万円及び国民宿舎費1,793万円である。  
また、予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度に比較して2.2ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は507万円で、前年度に比較して682万円の減少(△57.4%)となっている。  
不用額の主な項目は、国民宿舎費406万円で、全体に占める割合は80.3%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.1%で、前年度に比較して2.2ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件 数	金 額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	金 額	5	2	3	150.0
			632	85	546	639.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	金 額	0	0	0	—
			0	0	0	—

当年度における予算の流用は5件、63万円で、前年度に比較して件数は3件増加し、金額は54万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 6 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	2億5,753万5,136円
歳入	2億2,572万5,433円
歳出	2億714万7,090円
差引残額	1,857万8,343円

(単位:千円,%)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		257,535	167,049	90,485	54.2
<b>歳入</b>					
調定額		225,725	144,209	81,516	56.5
収入済額		225,725	144,209	81,516	56.5
予算現額に対する収入率		87.6	86.3	1.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		207,147	116,158	90,988	78.3
予算現額に対する執行率		80.4	69.5	10.9ポイント	—
翌年度繰越額		0	40,535	△ 40,535	皆減
予算現額に対する割合		—	24.3	△ 24.3ポイント	—
不用額		50,388	10,355	40,032	386.6
予算現額に対する割合		19.6	6.2	13.4ポイント	—
歳入歳出差引残額		18,578	28,050	△ 9,472	△ 33.8

歳入2億2,572万円、歳出2億714万円で、これらの差引残額1,857万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

当年度は、高知県と共同開発による高知中央産業団地（布師田地区）において、団地整備工事、確定測量、鑑定評価等を行い、分譲を開始している。

今後は、分譲企業による分譲地での操業が円滑に進められるよう支援するとともに、団地内公共施設の用に供する土地等の適切な維持管理に努められたい。



## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は2億2,572万円で、前年度に比較して8,151万円の増加(56.5%)となっている。  
これは、主として市債及び諸収入が増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は2億714万円で、前年度に比較して9,098万円の増加(78.3%)となっている。  
これは、主として産業立地推進費が増加したことによるものである。  
支出済額の主な項目は、産業立地推進費2億519万円で、全体に占める割合は99.1%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は80.4%で、前年度に比較して10.9ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は5,038万円で、前年度に比較して4,003万円の増加(386.6%)となっている。  
不用額の主な項目は、産業立地推進費4,833万円で、全体に占める割合は95.9%となっている。  
また、予算現額に対する割合は19.6%で、前年度に比較して13.4ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件 数	金 額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数		3	4	△ 1	△ 25.0
	金 額		14,097	487	13,610	2,794.6
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数		0	0	0	—
	金 額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、1,409万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は1,361万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 7 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	100 万円
歳 入	64 万 7,032 円
歳 出	64 万 7,032 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	区 分	下 島	下 島	下 島	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,000	1,000	1,000	0	—
<b>歳 入</b>						
調 定 額		647	647	781	△ 134	△ 17.2
収 入 済 額		647	647	781	△ 134	△ 17.2
予算現額に対する収入率		64.7	64.7	78.2	△ 13.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	0	—
<b>歳 出</b>						
支 出 済 額		647	647	781	△ 134	△ 17.2
予算現額に対する執行率		64.7	64.7	78.2	△ 13.5 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	0.0 ポイント	—
不 用 額		352	352	218	134	61.7
予算現額に対する割合		35.3	35.3	21.8	13.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	0	—

当会計は、令和3年度から下島地区の土地区画整理事業清算金のみとなっている。換地清算金の徴収等の事務処理が進んだことから、当年度の歳入及び歳出は前年度と比較して減少し、歳入 64 万円、歳出 64 万円となっており、これらの差引残額は0円となっている。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は64万円で、前年度に比較して13万円の減少(△17.2%)となっている。  
これは、換地清算金収入が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は64万円で、前年度に比較して13万円の減少(△17.2%)となっている。  
支出済額は、全額他会計繰出金である。  
また、予算現額に対する執行率は64.7%で、前年度に比較して13.5ポイント低くなっている。

### イ 不 用 額

不用額は35万円で、前年度に比較して13万円の増加(61.7%)となっている。  
不用額は、全額他会計繰出金である。  
また、予算現額に対する割合は35.3%で、前年度に比較して13.5ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 8 へき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	6,200万円
歳入	5,064万6,606円
歳出	5,064万6,606円
差引残額	0円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		62,000	64,000	△ 2,000	△ 3.1
<b>歳入</b>					
調定額		50,646	52,380	△ 1,733	△ 3.3
収入済額		50,646	52,380	△ 1,733	△ 3.3
予算現額に対する収入率		81.7	81.8	△ 0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		50,646	52,380	△ 1,733	△ 3.3
予算現額に対する執行率		81.7	81.8	△ 0.1 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		11,353	11,619	△ 266	△ 2.3
予算現額に対する割合		18.3	18.2	0.1 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入5,064万円、歳出5,064万円で、これらの差引残額は0円となっている。

へき地（過疎地域）における医療体制の存続及び確保は、少子高齢化が全国に先駆けて急速に進む高知県においては重要な課題となっており、県内のいくつかのへき地診療所では、患者数の減少により、経営改善が困難となっていることが問題となっている。

今後も、へき地における安定した医療体制の確保及び適正な運営に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は5,064万円で、前年度に比較して173万円の減少(△3.3%)となっている。  
これは、主として事業収入が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は5,064万円で、前年度に比較して173万円の減少(△3.3%)となっている。  
支出済額は、全額事業費である。  
また、予算現額に対する執行率は81.7%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は1,135万円で、前年度に比較して26万円の減少(△2.3%)となっている。  
不用額の主な項目は、事業費1,035万円で、全体に占める割合は91.2%となっている。  
また、予算現額に対する割合は18.3%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
	件 数	金 額			増 減	増 減 率	
流 用 状 況	件 数		0	3	△	3	皆 減
	金 額		0	761	△	761	皆 減
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数		0	0		0	—
	金 額		0	0		0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 9 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	3億9,150万6,000円
歳入	3億6,283万2,369円
歳出	3億4,290万4,284円
差引残額	1,992万8,085円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		391,506	381,908	9,598	2.5
<b>歳入</b>					
調定額		382,042	349,574	32,468	9.3
収入済額		362,832	343,303	19,529	5.7
予算現額に対する収入率		92.7	89.9	2.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		95.0	98.2	△ 3.2 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		19,210	6,271	12,939	206.3
<b>歳出</b>					
支出済額		342,904	343,303	△ 398	△ 0.1
予算現額に対する執行率		87.6	89.9	△ 2.3 ポイント	—
翌年度繰越額		0	12,506	△ 12,506	皆減
予算現額に対する割合		—	3.3	△ 3.3 ポイント	—
不用額		48,601	26,098	22,502	86.2
予算現額に対する割合		12.4	6.8	5.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		19,928	0	19,928	皆増

令和6年4月1日から地方公営企業法が全部適用されて下水道事業会計へ統合されたことに伴い、令和6年3月31日をもって打切決算となっている。

歳入3億6,283万円、歳出3億4,290万円で、これらの差引残額1,992万円は、全額が下水道事業会計へ引き継がれている。

農業集落排水事業を引き継いだ下水道事業会計においても、住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくための基盤強化に取り組むとともに、普及促進員の戸別訪問等、加入率の向上に向けた取組を行いながら、計画的な施設の更新と維持管理費の縮減を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は3億6,283万円で、前年度に比較して1,952万円の増加(5.7%)となっている。

これは、主として使用料及び手数料が減少したものの他会計繰入金及び市債が増加したことによるものである。

### イ 収入未済額

収入未済額は1,921万円で、前年度に比較して1,293万円の増加(206.3%)となっている。

収入未済額の主な項目は、使用料960万円及び県補助金950万円で、全体に占める割合はそれぞれ50.0%、49.5%となっており、これは、打切決算によるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は3億4,290万円で、前年度に比較して39万円の減少(△0.1%)となっている。

支出済額の主な項目は、公債費2億4,560万円で、全体に占める割合は71.6%となっている。

また、予算現額に対する執行率は87.6%で、前年度に比較して2.3ポイント低くなっている。

### イ 不 用 額

不用額は4,860万円で、前年度に比較して2,250万円の増加(86.2%)となっている。

不用額の主な項目は、農業集落排水施設費4,289万円で、全体に占める割合は88.3%となっており、これは、打切決算及び事業の未実施によるものである。

また、予算現額に対する割合は12.4%で、前年度に比較して5.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	13	10	3	30.0
	金 額	5,350	2,353	2,996	127.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	1	0	1	皆 増
	金 額	495	0	495	皆 増

当年度における予算の流用は13件、535万円で、前年度に比較して件数は3件増加し、金額は299万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用は1件、49万円で、前年度から皆増している。

## 10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 4,900 万円
歳 入	1 億 4,566 万 8,071 円
歳 出	1 億 1,916 万 1,903 円
差 引 残 額	2,650 万 6,168 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		149,000	218,589	△ 69,589	△ 31.8
<b>歳 入</b>					
調 定 額		218,015	278,491	△ 60,476	△ 21.7
収 入 済 額		145,668	195,827	△ 50,159	△ 25.6
予算現額に対する収入率		97.8	89.6	8.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		66.8	70.3	△ 3.5 ポイント	—
不 納 欠 損 額		2,750	229	2,521	1,097.6
収 入 未 済 額		69,596	82,434	△ 12,838	△ 15.6
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		119,161	160,224	△ 41,062	△ 25.6
予算現額に対する執行率		80.0	73.3	6.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		29,838	58,364	△ 28,526	△ 48.9
予算現額に対する割合		20.0	26.7	△ 6.7 ポイント	—
歳入歳出差引残額		26,506	35,602	△ 9,096	△ 25.5

歳入1億4,566万円、歳出1億1,916万円で、これらの差引残額2,650万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は90.94%、滞納繰越分を含む徴収率は47.51%で、前年度に比較して、それぞれ0.12ポイント、2.76ポイント高くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は83.84%、滞納繰越分を含む徴収率は83.84%で、いずれも前年度に比較して16.16ポイント低くなっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は99.64%、滞納繰越分を含む徴収率は41.25%で、前年度に比較して、それぞれ3.13ポイント、5.94ポイント高くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。



## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は1億4,566万円で、前年度に比較して5,015万円の減少(△25.6%)となっている。  
これは、主として市債が増加したものの繰越金が減少したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は275万円で、前年度に比較して252万円の増加(1,097.6%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は6,959万円で、前年度に比較して1,283万円の減少(△15.6%)となっている。  
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は1億1,916万円で、前年度に比較して4,106万円の減少(△25.6%)となっている。  
支出済額の主な項目は、公債費4,242万円及び貸付金3,906万円で、全体に占める割合はそれぞれ35.6%、32.8%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は80.0%で、前年度に比較して6.7ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は2,983万円で、前年度に比較して2,852万円の減少(△48.9%)となっている。  
不用額の主な項目は、貸付金2,810万円で、全体に占める割合は94.2%となっている。  
また、予算現額に対する割合は20.0%で、前年度に比較して6.7ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	1	3	△ 2	△ 66.7
	金額	27	304	△ 276	△ 90.9
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は1件、2万円で、前年度に比較して件数は2件減少し、金額は27万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 11 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	331億3,958万3,000円
歳入	325億5,499万3,543円
歳出	320億9,173万604円
差引残額	4億6,326万2,939円

(単位:千円, %)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		33,139,583	32,347,760	791,823	2.4
<b>歳入</b>					
調定額		32,656,662	32,037,799	618,862	1.9
収入済額		32,554,993	31,928,697	626,295	2.0
予算現額に対する収入率		98.2	98.7	△ 0.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.7	99.7	0.0 ポイント	—
不納欠損額		27,318	22,825	4,493	19.7
収入未済額		83,569	95,479	△ 11,909	△ 12.5
<b>歳出</b>					
支出済額		32,091,730	31,145,097	946,633	3.0
予算現額に対する執行率		96.8	96.3	0.5 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		1,047,852	1,202,662	△ 154,810	△ 12.9
予算現額に対する割合		3.2	3.7	△ 0.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		463,262	783,600	△ 320,337	△ 40.9

歳入325億5,499万円、歳出320億9,173万円で、これらの差引残額は4億6,326万円となっている。

このうち、5,000万円は介護保険事業運営基金に繰り入れており、残る4億1,326万円は翌年度へ繰り越されている。

介護保険料の現年度分の収納率は99.30%、滞納繰越分を含む収納率は98.28%で、前年度に比較して、それぞれ0.07ポイント、0.10ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は325億5,499万円で、前年度に比較して6億2,629万円の増加(2.0%)となっている。これは、主として支払基金交付金、繰越金及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は2,731万円で、前年度に比較して449万円の増加(19.7%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は8,356万円で、前年度に比較して1,190万円の減少(△12.5%)となっている。収入未済額の主な項目は、介護保険料8,354万円で、全体に占める割合は100.0%となっている。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は320億9,173万円で、前年度に比較して9億4,663万円の増加(3.0%)となっている。支出済額の主な項目は、介護サービス等諸費275億903万円で、全体に占める割合は85.7%となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.8%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は10億4,785万円で、前年度に比較して1億5,481万円の減少(△12.9%)となっている。不用額の主な項目は、介護サービス等諸費6億6,877万円で、全体に占める割合は63.8%となっている。

また、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		5年度	4年度	対前年度比較	
	件数	金額			増減	増減率
流用状況	件数	36	22	14	63.6	
	金額	21,210	575,089	△ 553,878	△ 96.3	
予備費の充用状況	件数	1	5	△ 4	△ 80.0	
	金額	2,850	2,095	754	36.0	

当年度における予算の流用は36件、2,121万円で、前年度に比較して件数は14件増加し、金額は5億5,387万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用は1件、285万円で、前年度に比較して件数は4件減少し、金額は75万円の増加となっている。

## 12 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	58 億 8,725 万 8,000 円
歳 入	57 億 9,218 万 93 円
歳 出	56 億 1,101 万 9,792 円
差 引 残 額	1 億 8,116 万 301 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,887,258	5,671,887	215,371	3.8
<b>歳 入</b>					
調 定 額		5,824,853	5,602,629	222,223	4.0
収 入 済 額		5,792,180	5,567,166	225,013	4.0
予算現額に対する収入率		98.4	98.2	0.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.4	99.4	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		3,023	2,672	350	13.1
収 入 未 済 額		35,097	37,870	△ 2,773	△ 7.3
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		5,611,019	5,395,609	215,410	4.0
予算現額に対する執行率		95.3	95.1	0.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		276,238	276,277	△ 39	△ 0.0
予算現額に対する割合		4.7	4.9	△ 0.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額		181,160	171,556	9,603	5.6

歳入 57 億 9,218 万円、歳出 56 億 1,101 万円で、これらの差引残額 1 億 8,116 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は 99.44%、滞納繰越分を含む収納率は 99.12%で、前年度に比較して、それぞれ 0.025 ポイント、0.08 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は57億9,218万円で、前年度に比較して2億2,501万円の増加(4.0%)となっている。

これは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料43億2,030万円で、全体に占める割合は74.6%となっている。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は302万円で、前年度に比較して35万円の増加(13.1%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は3,509万円で、前年度に比較して277万円の減少(△7.3%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は56億1,101万円で、前年度に比較して2億1,541万円の増加(4.0%)となっている。

支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金55億1,553万円で、全体に占める割合は98.3%となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.3%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は2億7,623万円で、前年度に比較して3万円の減少(△0.0%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,216万円で、全体に占める割合は94.9%となっている。

また、予算現額に対する執行率は4.7%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		5年度	4年度	対前年度比較	
	件数	金額			増減	増減率
流用状況	件数	6	0	0	6	皆増
	金額	199	0	0	199	皆増
予備費の充用状況	件数	0	0	0	0	—
	金額	0	0	0	0	—

当年度における予算の流用は6件、19万円で、前年度から皆増している。

款内項間における流用は3件、13万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

# IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

財産に関する調査

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高	
公有財産	土地		㎡	10,996,558.73	107,713.55	11,104,272.28	
	建物		㎡	1,351,324.02	△ 5,659.40	1,345,664.62	
	山林(分収)		㎡	21,306.00	0.00	21,306.00	
	立木		㎡	126,590.99	1,712.73	128,303.72	
	物 権	地 役 上 権	地 権	㎡	121.46	0.00	121.46
				㎡	4.20	0.00	4.20
				㎡	3.30	0.00	3.30
	所有権(三分の一)					所有権(三分の一)	
	無体財産権	商 標 作 権	件	4	0	4	
	有価証券	出資による権利	円	706,061,000	0	706,061,000	
物品		点	884,922,700	△ 3,000,000	881,922,700		
債 権		円	1,744	10	1,754		
基 金	施設等整備基金	山林立木有価証券	㎡	2,955,699,426	△ 67,336,704	2,888,362,722	
	財政調整基金	現 金	円	3,196,305.43	0.00	3,196,305.43	
		債 権	円	144,257.00	2,029.00	146,286.00	
	減 債 基 金	現 金	円	392,000	0	392,000	
		債 権	円	1,752,443,895	△ 250,780,192	1,501,663,703	
	土地開発基金	現 金	円	5,776,543,268	500,348,220	6,276,891,488	
		債 権	円	3,683,172,892	713,669,259	4,396,842,151	
	西森家奨学基金	現 金	円	3,016,935.27	△ 1,242.28	3,015,692.99	
		債 権	円	125,139.00	1,948.00	127,087.00	
	近森家寄附救恤基金	現 金	円	1,443,698,478	51,863,075	1,495,561,553	
		債 権	円	2,065,449	124	2,065,573	
	藤本家奨学基金	現 金	円	53,651	3	53,654	
		債 権	円	2,288,953	137	2,289,090	
	福地社基	現 金	円	31,815,184	1,910	31,817,094	
		債 権	円	301,945,930	△ 5,615,852	296,330,078	
	国民健康保険事業運営基金	現 金	円	580,000,000	△ 110,000,000	470,000,000	
		債 権	円	14,940,603	0	14,940,603	
	桂浜公園整備基金	現 金	円	3,294,663	15,651,733	18,946,396	
		債 権	円	499,815	0	499,815	
	美しいまちづくり基金	現 金	円	25,111,753	624,091	25,735,844	
		債 権	円	19,149,432	△ 1,919,728	17,229,704	
	鏡川清流保全基金	現 金	円	22,257,015	△ 498,677	21,758,338	
		債 権	円	7,734,996	△ 635,552	7,099,444	
	ふるさと・水と土の保全基金	現 金	円	21,976,116	1,319	21,977,435	
		債 権	円	32,918,796	1,975	32,920,771	
	高知声と点字の図書館竹内基	現 金	円	2,337,085,391	200,144,485	2,537,229,876	
		債 権	円	36,190,834	△ 1,263,270	34,927,564	
	文化振興基金	現 金	円	95,144,890	△ 6,425,057	88,719,833	
		債 権	円	7,654,015	230	7,654,245	
	スボーツ振興基金	現 金	円	17,851.00	0.00	17,851.00	
		債 権	円	1,091.00	11.00	1,102.00	
	介護保険事業運営基金	現 金	円	500,000,000	0	500,000,000	
		債 権	円	1,986,283,920	△ 9,127,000	1,977,156,920	
	里山保全基金	現 金	円	550,962,723	31,813	550,994,536	
		債 権	円	5,376,632	3,450,298	8,826,930	
	中山間振興基金	現 金	円	2,038,745	△ 2,038,745	0	
		債 権	円	40,282,663	△ 1,313,615	38,969,048	
	坂本昭医学研究奨励基金	現 金	円	452,508,630	27,150	452,535,780	
		債 権	円	21,068,179	△ 534,938	20,533,241	
	大津教育基金	現 金	円	512,125,516	△ 512,125,516	0	
債 権		円	86,439,180	434,889,629	521,328,809		
地域振興基金	現 金	円	2,283,003	136,138	2,419,141		
	債 権	円	8,249,676	0	8,249,676		
廃棄物処理施設整備基金	現 金	円	21,556,873	3,741,387	25,298,260		
	債 権	円	10,002,115	600	10,002,715		
協働の森づくり基金	現 金	円	119,437,108	38,455,346	157,892,454		
	債 権	円	3,001,055	△ 1,515,627	1,485,428		
春野地区漁業振興基金	現 金	円	216,134,351	△ 40,875,107	175,259,244		
	債 権	円	35,000,258	25,002,722	60,002,980		
高知声と点字の図書館事業振興基金	現 金	円	0	10,000,249	10,000,249		
	債 権	円	0	15,000,373	15,000,373		
南海地震等災害復興基金	現 金	円	0	803,019,998	803,019,998		
	債 権	円	0	0	0		
子どもまちづくり基金	現 金	円	512,125,516	△ 512,125,516	0		
	債 権	円	86,439,180	434,889,629	521,328,809		
広域行政推進基金	現 金	円	2,283,003	136,138	2,419,141		
	債 権	円	8,249,676	0	8,249,676		
オフセット・クレジット基金	現 金	円	21,556,873	3,741,387	25,298,260		
	債 権	円	10,002,115	600	10,002,715		
土佐婦人会子ども奨励基金	現 金	円	119,437,108	38,455,346	157,892,454		
	債 権	円	3,001,055	△ 1,515,627	1,485,428		
防災対策加速化基金	現 金	円	216,134,351	△ 40,875,107	175,259,244		
	債 権	円	35,000,258	25,002,722	60,002,980		
公共施設マネジメント基金	現 金	円	0	10,000,249	10,000,249		
	債 権	円	0	15,000,373	15,000,373		
森林環境整備基金	現 金	円	0	803,019,998	803,019,998		
	債 権	円	0	0	0		
高知市まち・ひと・しごと創生基金	現 金	円	512,125,516	△ 512,125,516	0		
	債 権	円	86,439,180	434,889,629	521,328,809		
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金	現 金	円	2,283,003	136,138	2,419,141		
	債 権	円	8,249,676	0	8,249,676		
中小企業・小規模企業振興基金	現 金	円	21,556,873	3,741,387	25,298,260		
	債 権	円	10,002,115	600	10,002,715		
柴田恵子芸術振興基金	現 金	円	119,437,108	38,455,346	157,892,454		
	債 権	円	3,001,055	△ 1,515,627	1,485,428		
畜産振興基金	現 金	円	216,134,351	△ 40,875,107	175,259,244		
	債 権	円	35,000,258	25,002,722	60,002,980		
退職手当基金	現 金	円	0	10,000,249	10,000,249		
	債 権	円	0	15,000,373	15,000,373		

(注1) 物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

(注2) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金

# 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	8,001,908.09	109,185.36	8,111,093.45
	公用財産	m <sup>2</sup>	76,525.38	857.64	77,383.02
	公共用財産	m <sup>2</sup>	7,925,382.71	108,327.72	8,033,710.43
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,994,650.64	△ 1,471.81	2,993,178.83
	合計	m <sup>2</sup>	10,996,558.73	107,713.55	11,104,272.28
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,320,181.19	△ 109.95	1,320,071.24
	公用財産	m <sup>2</sup>	98,452.67	△ 486.02	97,966.65
	公共用財産	m <sup>2</sup>	1,221,728.52	376.07	1,222,104.59
	普通財産	m <sup>2</sup>	31,142.83	△ 5,549.45	25,593.38
	合計	m <sup>2</sup>	1,351,324.02	△ 5,659.40	1,345,664.62
山林 (分収)	普通財産	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
	分収	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
立木	行政財産	m <sup>3</sup>	91,839.00	1,506.00	93,345.00
	所有	m <sup>3</sup>	91,839.00	1,506.00	93,345.00
	普通財産	m <sup>3</sup>	34,751.99	206.73	34,958.72
	所有	m <sup>3</sup>	33,801.75	204.60	34,006.35
	分収	m <sup>3</sup>	950.24	2.13	952.37
	合計	m <sup>3</sup>	126,590.99	1,712.73	128,303.72
物権	地役権	m <sup>2</sup>	121.46	0.00	121.46
	地上権	m <sup>2</sup>	4.20	0.00	4.20
	温泉権	m <sup>2</sup>	3.30	0.00	3.30
	合計	m <sup>2</sup>	128.96	0.00	128.96
			所有権(三分の一)	—	所有権(三分の一)
無体財産権	商標権	件	4	0	4
	著作権	件	3	0	3
有価証券	株券	円	706,061,000	0	706,061,000
出資による権利	出資金	円	142,049,000	△ 3,000,000	139,049,000
	出捐金	円	742,873,700	0	742,873,700
	合計	円	884,922,700	△ 3,000,000	881,922,700

## (1) 土地

### ア 行政財産

当年度末現在高は8,111,093.45 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して109,185.36 m<sup>2</sup>の増加（公用財産857.64 m<sup>2</sup>、公共用財産108,327.72 m<sup>2</sup>）となっている。

#### 増加した主なもの

産業政策課	高知布師田団地（購入）	109,112.27 m <sup>2</sup>
生活食品課	食肉衛生検査所用地（分類替え）	857.64 m <sup>2</sup>

#### 減少した主なもの

市街地整備課	中須賀土地区画整理事業付市有地（売却）	669.03 m <sup>2</sup>
清掃工場	処分予定財産（用途廃止）	441.85 m <sup>2</sup>

### イ 普通財産

当年度末現在高は2,993,178.83 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して1,471.81 m<sup>2</sup>の減少となっている。

### 増加した主なもの

管財課	元旧鏡村若者定住促進住宅地（土地開発基金からの買戻し）	944.63 m <sup>2</sup>
清掃工場	処分予定財産（用途廃止）	441.85 m <sup>2</sup>

### 減少した主なもの

住宅政策課	潮江地区普通財産（旧南河ノ瀬町市営住宅）（売払い）	983.06 m <sup>2</sup>
総務課	高知街地区普通財産（旧南別館）（売払い）	944.81 m <sup>2</sup>
農林水産課	広域食肉センター用地（分類替え）	857.64 m <sup>2</sup>

## (2) 建 物

### ア 行政財産

当年度末現在高は1,320,071.24 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して109.95 m<sup>2</sup>の減少となっている。

### 増加した主なもの

住宅政策課	春野関脇新規就農者住宅1号棟（分類替え）	118.24 m <sup>2</sup>
斎場	斎場待合棟増改修工事（増築）	25.84 m <sup>2</sup>

### 減少した主なもの

文化振興課	梅ノ木公民館集会所棟（滅失）	194.34 m <sup>2</sup>
学校環境整備課	城北中学校校部室棟（滅失）	92.40 m <sup>2</sup>

### イ 普通財産

当年度末現在高は25,593.38 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して5,549.45 m<sup>2</sup>の減少となっている。

### 増加したもの

なし

### 減少した主なもの

総務課	旧南別館（売払い）	4,642.48 m <sup>2</sup>
保育幼稚園課	旧秦中央保育園園舎棟（滅失）	783.67 m <sup>2</sup>

## (3) 山 林 (分 収)

当年度末現在高は21,306.00 m<sup>2</sup>で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

## (4) 立 木

### ア 行政財産

当年度末現在高は93,345.00 m<sup>3</sup>で、前年度末に比較して1,506.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。  
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

### イ 普通財産

当年度末現在高は34,958.72 m<sup>3</sup>で、前年度末に比較して206.73 m<sup>3</sup>の増加となっている。  
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。



## (5) 物 権

### ア 地 役 権

当年度末現在高は121.46㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30㎡及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

## (6) 無 体 財 産 権

### ア 商 標 権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

### イ 著 作 権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

## (7) 有 価 証 券

当年度末現在高は株券7億606万円で、当年度中の増減はない。

## (8) 出 資 に よ る 権 利

当年度末現在高は35件、8億8,192万円で、前年度末に比較して1件、300万円の減少となっている。

### 団体解散に伴い減少したもの

高知県中央食肉公社への出資金	300万円
----------------	-------

## 2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,754点で、10点の増加となっている。

### 増加した主なもの

スピーカー（据置）	24台
展示戸棚	20台
音声調整卓	8台

### 減少した主なもの

展示ケース	20台
両替機	10台
音声・映像調整卓	9台

### 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況		(単位:円)		
項 目	区 分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
	特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,123,470,600	5,920,100
母子父子寡婦福祉資金貸付金		350,858,458	△ 14,870,520	335,987,938
貸 貸 借 契 約 敷 金		1,368,600	12,500	1,381,100
高 知 市 大 学 等 奨 学 資 金		480,001,768	△ 58,398,784	421,602,984
合 計		2,955,699,426	△ 67,336,704	2,888,362,722

#### 増加した主な債権

特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金 592 万円

#### 減少した債権

高知市大学等奨学資金 5,839 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,487 万円

## 4 基金

基金に属する現金の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末 現在高	年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	計	
施設等整備基金		1,752,443,895	200,259,351	451,039,543	△ 250,780,192	1,501,663,703
財政調整基金		5,776,543,268	500,348,220	0	500,348,220	6,276,891,488
減債基金		3,683,172,892	737,328,724	23,659,465	713,669,259	4,396,842,151
西森家奨学基金		2,065,449	124	0	124	2,065,573
近森家寄附救恤基金		53,651	3	0	3	53,654
藤本家奨学基金		2,288,953	137	0	137	2,289,090
墓地基金		31,815,184	1,910	0	1,910	31,817,094
福祉基金		301,945,930	21,723,148	27,339,000	△ 5,615,852	296,330,078
国民健康保険事業運営基金		580,000,000	190,000,000	300,000,000	△ 110,000,000	470,000,000
青少年国際交流基金		14,940,603	0	0	0	14,940,603
桂浜公園整備基金		3,294,663	15,651,733	0	15,651,733	18,946,396
美しいまちづくり基金		499,815	0	0	0	499,815
教育基金		25,111,753	624,091	0	624,091	25,735,844
鏡川清流保全基金		19,149,432	1,101	1,920,829	△ 1,919,728	17,229,704
ふるさと・水と土の保全基金		22,257,015	1,323	500,000	△ 498,677	21,758,338
高知声と点字の図書館竹内基金		7,734,996	448	636,000	△ 635,552	7,099,444
文化振興基金		21,976,116	501,319	500,000	1,319	21,977,435
スポーツ振興基金		32,918,796	1,975	0	1,975	32,920,771
介護保険事業運営基金		2,337,085,391	200,144,485	0	200,144,485	2,537,229,876
里山保全基金		36,190,834	2,140	1,265,410	△ 1,263,270	34,927,564
中山間振興基金		95,144,890	4,971	6,430,028	△ 6,425,057	88,719,833
坂本昭医学研究奨励基金		7,654,015	230	0	230	7,654,245
地域振興基金		1,986,283,920	9,068,000	18,195,000	△ 9,127,000	1,977,156,920
廃棄物処理施設整備基金		550,962,723	50,031,813	50,000,000	31,813	550,994,536
協働の森づくり基金		5,376,632	8,600,259	5,149,961	3,450,298	8,826,930
春野地区漁業振興基金		2,038,745	78	2,038,823	△ 2,038,745	0
高知声と点字の図書館事業振興基金		40,282,663	2,385	1,316,000	△ 1,313,615	38,969,048
南海地震等災害復興基金		452,508,630	27,150	0	27,150	452,535,780
子どもまちづくり基金		21,068,179	757,955	1,292,893	△ 534,938	20,533,241
広域行政推進基金		86,439,180	514,147,629	79,258,000	434,889,629	521,328,809
オフセット・クレジット基金		2,283,003	136,138	0	136,138	2,419,141
土佐婦人会子ども奨励基金		8,249,676	0	0	0	8,249,676
防災対策加速化基金		21,556,873	4,526,387	785,000	3,741,387	25,298,260
公共施設マネジメント基金		10,002,115	600	0	600	10,002,715
森林環境整備基金		119,437,108	87,237,394	48,782,048	38,455,346	157,892,454
高知市まち・ひと・しごと創生基金		3,001,055	1,484,373	3,000,000	△ 1,515,627	1,485,428
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金		216,134,351	11,949	40,887,056	△ 40,875,107	175,259,244
中小企業・小規模企業振興基金		35,000,258	25,002,722	0	25,002,722	60,002,980
柴田恵子芸術振興基金		0	10,000,249	0	10,000,249	10,000,249
畜産振興基金		0	15,000,373	0	15,000,373	15,000,373
退職手当基金		0	803,019,998	0	803,019,998	803,019,998
小計		18,314,912,652	3,395,650,885	1,063,995,056	2,331,655,829	20,646,568,481
土地開発基金		1,443,698,478	51,863,075	0	51,863,075	1,495,561,553
合計		19,758,611,130	3,447,513,960	1,063,995,056	2,383,518,904	22,142,130,034

(注) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金である。

## (1) 基金に属する現金の増加高

当年度中における基金の新規積立等による主な増加高は、次のとおりである。

退職手当基金	8億 301万円
減債基金	7億 3,732万円
広域行政推進基金	5億 1,414万円
財政調整基金	5億 34万円
施設等整備基金	2億 25万円
介護保険事業運営基金	2億 14万円
国民健康保険事業運営基金	1億 9,000万円

## (2) 基金に属する現金の減少高

当年度中における基金の取崩し等による主な減少高は、次のとおりである。

施設等整備基金	4億 5,103万円
国民健康保険事業運営基金	3億円

## V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入では、地方交付税は普通交付税の追加配分などにより267億5,190万円となり、前年度に比較して11億5,883万円の増加（4.5%）、繰入金は定年年齢の段階的な引き上げに備えるため当年度に創設した退職手当基金の繰入などにより15億1,743万円となり、同10億1,608万円の増加（202.7%）となっている。一方、市債は112億7,759万円で前年度に比較して36億7,247万円の減少（△24.6%）、繰越金は17億9,505万円で同31億1,142万円の減少（△63.4%）、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰による国からの臨時的な交付金が減少したことなどにより426億4,097万円となり、同12億7,114万円の減少（△2.9%）となっている。

歳出では、消防費が消防指令システム共同運用整備事業費が増加したことなどにより51億584万円となり、前年度に比較して10億7,058万円の増加（26.5%）、総務費が123億9,486万円で同3億5,244万円の増加（2.9%）となっている。一方、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種関連の費用が減少したことなどにより116億1,497万円となり、前年度に比較して24億7,715万円の減少（△17.6%）、教育費が文化プラザ長寿命化整備事業費が減少したことなどにより116億858万円となり、同23億2,731万円の減少（△16.7%）、商工費が21億9,167万円で同10億9,434万円の減少（△33.3%）となっている。

この結果、歳入1,592億7,699万円、歳出1,582億8,602万円で、前年度に比較して、歳入は61億6,177万円の減少（△3.7%）、歳出は46億5,770万円の減少（△2.9%）となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億9,097万円の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億1,095万円の黒字となっているものの、上記の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の実質収支の黒字が多額であったことから9億8,831万円の赤字、実質単年度収支についても9億6,666万円の赤字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入999億5,589万円、歳出1,027億7,123万円で、前年度に比較して、歳入は12億6,880万円の減少（△1.3%）、歳出は16億3,433万円の減少（△1.6%）となっている。

12特別会計を実質収支で見ると、国民健康保険事業など6特別会計が黒字となっており、また、へき地診療所事業など2特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、卸売市場事業、収益事業、駐車場事業及び国民宿舎運営事業の4特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,592億3,289万円、歳出が2,610億5,725万円で、前年度に比較して、歳入は74億3,058万円の減少（△2.8%）、歳出は62億9,203万円の減少（△2.4%）となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は18億2,436万円の赤字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は24億437万円の赤字、単年度収支は6億2,275万円の赤字、実質単年度収支は6億110万円の赤字となっている。

市債の状況は、新規発行額が117億3,459万円で歳入の純計決算額の4.7%、償還額が169億6,488万円（元金160億7,290万円、利子8億9,197万円）で歳出の純計決算額の6.8%となっており、当年度末の市債残高は2,091億8,398万円で、前年度に比較して43億3,831万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.631（前年度0.637）、経常収支比率97.9%（同96.9%）、公債費比率11.7%（同11.8%）及び実質収支比率0.5%（同1.8%）となっており、財政力指数、経常収支比率、実質収支比率は悪化している。

当年度の一般会計決算は、地方交付税などが想定を上回り増収となったことや、衛生費、教育費などの減少により歳出全体で大幅な減少となったことなどから、財政調整基金を取り崩すことなく黒字を確保することができ、当年度末の財政調整基金残高は62億円超となった。

しかしながら、当年度に超過交付となっている国費や県費を次年度に返還する必要があることや、前年度と比較して経常収支比率が高くなっており、財政構造の硬直化が進んでいることなどから、なお一層厳しい財政状況であるといえる。

歳入においては、市税収入や地方交付税などの動向が不透明である一方、歳出において、老朽化が進む公共施設の維持更新経費や南海トラフ地震対策経費のほか、医療・介護などの社会保障費や子ども・子育て支援事業に多大な財政負担が見込まれることから、行財政運営においては、令和5年7月に策定した「高知市財政健全化プラン2023」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、歳出削減策として、事務事業の見直し、公共施設・インフラ資産管理の適正化、投資事業の平準化や先送りによる起債発行抑制などによる公債費負担の低減など、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

12特別会計のうち、卸売市場事業、収益事業、駐車場事業及び国民宿舎運営事業では赤字決算が続いているが、収益事業及び駐車場事業では、それぞれ単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られている。

卸売市場事業では、市場使用料収入の減少傾向が今後も続く見込みである一方、支出については、市場施設の老朽化等に伴う長寿命化改修が予定されていることなどから、厳しい財政運営が続くものと認められるため、持続可能な財政運営に向けた取組を推進されたい。

収益事業においては、インターネットを活用したポータルサイトの利用増加等に伴い当年度の単年度収支は13年連続の黒字となり、後年度の施設整備に備え施設等整備基金に約5千万円の積立てを行った上で累積赤字の縮小が図られているが、今後も事業計画に基づいた適切な事業運営を行うことにより、累積赤字の縮小を図られたい。

駐車場事業においては、累積赤字が当年度末時点で8,854万円まで縮小しているが、当年度に実施した県庁前通り地下駐車場改修工事の財源として市債を借入れていることや、とりわけ中央公園地下駐車場の修繕等の費用の発生が見込まれることから、今後は、市債の償還状況を勘案しながら各駐車場の修繕計画の検討を進め、適切な施設の管理運営等に努められたい。

国民宿舎運営事業においては、国民宿舎桂浜荘は令和3年10月から休館しており、施設等の維持管理に係る費用が発生するものの収入が見込めず、繰上充用の措置が今後も続くものと想定されることから、当年度において実施した同宿舎の再開に向けたサウンディング型市場調査の結果等を踏まえ、同宿舎の有効的な利活用が実現されるよう、着実な事業実施に努められたい。

なお、農業集落排水事業は、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、令和6年3月31日をもって打切決算となり、下水道事業会計に統合されている。

今後においても、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

# 基金の運用状況審査意見





# 令和5年度高知市の定額の資金を運用 するための基金の運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第2 審査の対象

高知市土地開発基金

## 第3 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月21日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された基金運用状況調書について、関係書類との照合により計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを検証するために、必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金運用状況調書その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であることが認められた。

また、基金の運用状況は、おおむね適正であることが認められた。

審査の状況は、次のとおりである。

# 高知市土地開発基金

高知市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、昭和45年3月に設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

## 基金の運用状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		当年度末現在高
				増加高	減少高	
土地		m <sup>2</sup>	3,016,935.27	0	1,242.28	3,015,692.99
債権		円	0	0	0	0
債務		円	0	0	0	0
立木		m <sup>3</sup>	125,139.00	1,948.00	0	127,087.00
現金		円	1,443,698,478	51,863,075	0	1,495,561,553

### 1 土地

当年度末現在高は3,015,692.99 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して1,242.28 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### 買戻しにより減少したもの

元旧鏡村若者定住促進住宅地	944.63 m <sup>2</sup>
エコ産業団地事業用地	245.08 m <sup>2</sup>
再生資源処理センター用地	52.57 m <sup>2</sup>

### 2 債権

年度中の増減及び年度末現在高はない。

### 3 債務

年度中の増減及び年度末現在高はない。

### 4 立木

当年度末現在高は127,087.00 m<sup>3</sup>で、前年度末に比較して1,948.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。  
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

### 5 現金

当年度末現在高は14億9,556万円で、前年度末に比較して5,186万円の増加となっている。

#### 増加したもの

元旧鏡村若者定住促進住宅地の土地購入費償還	35,192,066 円
元旧鏡村若者定住促進住宅地の土地購入費償還利息	480,908 円
エコ産業団地事業用地の土地購入費償還	12,471,098 円
エコ産業団地事業用地の土地購入費償還利息	26,325 円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還	1,193,415 円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還利息	835 円
土地貸付料	12,202 円
間伐材清算金	2,399,600 円
運用利息	86,626 円

# 審 查 資 料



# 審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	88
第2表	各会計実質収支に関する明細	90
第3表	各会計歳入状況	92
第4表	各会計歳入年度比較	98
第5表	市税収入状況	102
第6表	各会計歳出状況	104
第7表	各会計歳出年度比較	108
第8表	流用及び予備費の充用状況	110
第9表	繰越事業の状況	112

第1表

## 歳 入 歳 入

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		159,276,995,747	185,993,757	159,091,001,990
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	665,653,043	245,473,920	420,179,123
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,211,289,458	3,080,598,291	30,130,691,167
	収 益 事 業	26,349,960,533	0	26,349,960,533
	駐 車 場 事 業	552,233,460	0	552,233,460
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	44,067,605	41,838,000	2,229,605
	産 業 立 地 推 進 事 業	225,725,433	0	225,725,433
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	647,032	0	647,032
	下 島	647,032	0	647,032
	へ き 地 診 療 所 事 業	50,646,606	15,342,935	35,303,671
	農 業 集 落 排 水 事 業	362,832,369	279,930,000	82,902,369
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	145,668,071	19,766,319	125,901,752
	介 護 保 険 事 業	32,554,993,543	4,971,205,217	27,583,788,326
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,792,180,093	1,293,758,924	4,498,421,169
	合 計	99,955,897,246	9,947,913,606	90,007,983,640
総 計		259,232,892,993	10,133,907,363	249,098,985,630

# 出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
158,286,021,518	9,947,913,606	148,338,107,912	990,974,229	10,752,894,078
682,551,665	0	682,551,665	△ 16,898,622	△ 262,372,542
32,940,380,797	0	32,940,380,797	270,908,661	△ 2,809,689,630
29,853,198,554	0	29,853,198,554	△ 3,503,238,021	△ 3,503,238,021
640,781,615	0	640,781,615	△ 88,548,155	△ 88,548,155
231,064,148	0	231,064,148	△ 186,996,543	△ 228,834,543
207,147,090	0	207,147,090	18,578,343	18,578,343
647,032	647,032	0	0	647,032
647,032	647,032	0	0	647,032
50,646,606	0	50,646,606	0	△ 15,342,935
342,904,284	0	342,904,284	19,928,085	△ 260,001,915
119,161,903	28,161,713	91,000,190	26,506,168	34,901,562
32,091,730,604	157,185,012	31,934,545,592	463,262,939	△ 4,350,757,266
5,611,019,792	0	5,611,019,792	181,160,301	△ 1,112,598,623
102,771,234,090	185,993,757	102,585,240,333	△ 2,815,336,844	△ 12,577,256,693
261,057,255,608	10,133,907,363	250,923,348,245	△ 1,824,362,615	△ 1,824,362,615

第2表

## 各 会 計 実 質 収 支

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計		171,015,032,575	159,276,995,747	158,286,021,518	990,974,229	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	740,043,000	665,653,043	682,551,665	△	16,898,622
	国民健康保険事業	33,941,640,000	33,211,289,458	32,940,380,797	270,908,661	
	収 益 事 業	30,657,744,000	26,349,960,533	29,853,198,554	△	3,503,238,021
	駐 車 場 事 業	768,829,000	552,233,460	640,781,615	△	88,548,155
	国民宿舎運営事業	236,135,000	44,067,605	231,064,148	△	186,996,543
	産業立地推進事業	257,535,136	225,725,433	207,147,090	18,578,343	
	土地区画整理事業清算金	1,000,000	647,032	647,032	0	
	下 島	1,000,000	647,032	647,032	0	
	へき地診療所事業	62,000,000	50,646,606	50,646,606	0	
	農業集落排水事業	391,506,000	362,832,369	342,904,284	19,928,085	
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	149,000,000	145,668,071	119,161,903	26,506,168	
	介 護 保 険 事 業	33,139,583,000	32,554,993,543	32,091,730,604	463,262,939	
	後期高齢者医療事業	5,887,258,000	5,792,180,093	5,611,019,792	181,160,301	
	合 計	106,232,273,136	99,955,897,246	102,771,234,090	△	2,815,336,844
総 計		277,247,305,711	259,232,892,993	261,057,255,608	△	1,824,362,615



# に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
3,308,841	569,327,924	7,380,119	580,016,884	410,957,345	210,000,000
0	0	0	0	△ 16,898,622	0
0	0	0	0	270,908,661	220,000,000
0	0	0	0	△ 3,503,238,021	0
0	0	0	0	△ 88,548,155	0
0	0	0	0	△ 186,996,543	0
0	0	0	0	18,578,343	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,928,085	0
0	0	0	0	26,506,168	0
0	0	0	0	463,262,939	50,000,000
0	0	0	0	181,160,301	0
0	0	0	0	△ 2,815,336,844	270,000,000
3,308,841	569,327,924	7,380,119	580,016,884	△ 2,404,379,499	480,000,000

第3表

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 市 税	45,900,000,000	26.8	46,423,141,179	28.3	101.1	
	2 地 方 譲 与 税	842,944,000	0.5	881,308,611	0.5	104.6	
	3 利 子 割 交 付 金	52,000,000	0.0	40,473,000	0.0	77.8	
	4 配 当 割 交 付 金	260,000,000	0.2	231,619,000	0.1	89.1	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,000,000	0.1	257,220,000	0.2	114.3	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	595,000,000	0.3	536,409,000	0.3	90.2	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,000,000	5.2	8,496,870,000	5.2	95.5	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000,000	0.0	12,802,335	0.0	98.5	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000,000	0.0	66,206,000	0.0	120.4	
	10 地 方 特 例 交 付 金	260,000,000	0.2	280,740,000	0.2	108.0	
	11 地 方 交 付 税	26,539,578,000	15.5	26,751,909,000	16.3	100.8	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000,000	0.0	37,561,000	0.0	85.4	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	590,360,000	0.3	582,077,004	0.4	98.6	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,453,488,000	1.4	2,421,366,176	1.5	98.7	
	15 国 庫 支 出 金	46,627,603,860	27.3	44,131,003,258	26.9	94.6	
	16 県 支 出 金	12,919,712,000	7.6	12,453,089,230	7.6	96.4	
	17 財 産 収 入	283,765,000	0.2	149,137,187	0.1	52.6	
	18 寄 付 金	854,821,000	0.5	898,010,575	0.5	105.1	
	19 繰 入 金	4,517,619,000	2.6	1,517,437,747	0.9	33.6	
	20 繰 越 金	1,795,052,715	1.0	1,795,052,356	1.1	100.0	
	21 諸 収 入	2,806,333,000	1.6	4,676,154,024	2.9	166.6	
	22 市 債	14,479,756,000	8.5	11,277,590,000	6.9	77.9	
	計	171,015,032,575	100.0	163,917,176,682	100.0	95.8	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	226,190,000	30.6	229,782,047	34.4	101.6
		2 繰 入 金	256,256,000	34.6	245,473,920	36.7	95.8
		3 諸 収 入	143,397,000	19.4	102,605,469	15.3	71.6
		4 市 債	114,200,000	15.4	90,700,000	13.6	79.4
		計	740,043,000	100.0	668,561,436	100.0	90.3
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,458,324,000	16.1	6,390,068,947	18.8	117.1
		2 国 民 健 康 保 険 税	60,000	0.0	230,250	0.0	383.8
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000,000	0.0	2,321,491	0.0	116.1
		4 国 庫 支 出 金	1,050,000	0.0	1,083,000	0.0	103.1
		5 県 支 出 金	24,993,153,000	73.6	24,338,413,682	71.5	97.4
		6 財 産 運 用 収 入	10,000	0.0	31,374	0.0	313.7
		7 繰 入 金	3,351,491,000	9.9	3,080,598,291	9.1	91.9
		8 繰 越 金	49,274,000	0.1	61,065,485	0.2	123.9
9 諸 収 入	86,278,000	0.3	148,874,490	0.4	172.6		
	計	33,941,640,000	100.0	34,022,687,010	100.0	100.2	

# 歳 入 状 況

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
	比	比	比		比	比		比	比		
45,661,212,023	28.7	99.5	98.4	47,610,902	28.0	0.1	720,430,068	16.1	1.6		
881,308,611	0.6	105	100	0	—	—	0	—	—		
40,473,000	0.0	78	100.0	0	—	—	0	—	—		
231,619,000	0.1	89	100	0	—	—	0	—	—		
257,220,000	0.2	114	100	0	—	—	0	—	—		
536,409,000	0.3	90	100	0	—	—	0	—	—		
8,496,870,000	5.3	95.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,802,335	0.0	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
66,206,000	0.0	120.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
280,740,000	0.2	108.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
26,751,909,000	16.8	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
37,561,000	0.0	85	100.0	0	—	—	0	—	—		
569,994,937	0.4	97	97.9	872,200	0.5	0.1	11,209,867	0.3	1.9		
2,372,774,722	1.5	96.7	98.0	2,597,687	1.5	0.1	45,993,767	1.0	1.9		
42,640,975,082	26.8	92	97	0	—	—	1,490,028,176	33.3	3.4		
11,919,620,130	7.5	92	96	0	—	—	533,469,100	11.9	4.3		
148,888,562	0.1	53	99.8	0	—	—	248,625	0.0	0.2		
898,010,575	0.6	105	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,517,437,747	1.0	33.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,795,052,356	1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,882,321,667	1.8	102.7	61.6	119,159,728	70.0	2.5	1,674,672,629	37.4	35.8		
11,277,590,000	7.1	77.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
159,276,995,747	100.0	93.1	97.2	170,240,517	100.0	0.1	4,476,052,232	100.0	2.7		
228,532,742	34.3	101.0	99.5	0	—	—	1,249,305	43.0	0.5		
245,473,920	36.9	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
100,946,381	15.2	70.4	98.4	0	—	—	1,659,088	57.0	1.6		
90,700,000	13.6	79.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
665,653,043	100.0	89.9	99.6	0	—	—	2,908,393	100.0	0.4		
5,619,537,412	16.9	103.0	87.9	76,047,368	98.1	1.2	700,717,261	94.7	11.0		
0	—	—	—	230,250	0.3	100.0	0	—	—		
2,323,951	0.0	116.2	100.1	0	—	—	0	—	—		
1,083,000	0.0	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
24,338,413,682	73.3	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
31,374	0.0	313.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,080,598,291	9.3	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
61,065,485	0.2	123.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
108,236,263	0.3	125.5	72.7	1,213,873	1.6	0.8	39,450,224	5.3	26.5		
33,211,289,458	100.0	97.8	97.6	77,491,491	100.0	0.2	740,167,485	100.0	2.2		

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	26,252,478,000	85.6	25,686,542,500	97.5	97.8
		2 財 産 収 入	50,998,000	0.2	56,197,485	0.2	110.2
		3 繰 入 金	1,997,000	0.0	1,996,500	0.0	100.0
		4 諸 収 入	4,352,271,000	14.2	605,224,048	2.3	13.9
		計	30,657,744,000	100.0	26,349,960,533	100.0	85.9
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	130,757,000	17.0	131,189,693	23.8	100.3
		2 財 産 収 入	1,750,000	0.2	1,749,640	0.3	100.0
		3 繰 入 金	253,000,000	32.9	253,000,000	45.8	100.0
		4 諸 収 入	89,322,000	11.6	94,127	0.0	0.1
		5 市 債	294,000,000	38.2	166,200,000	30.1	56.5
	計	768,829,000	100.0	552,233,460	100.0	71.8	
	国民 宿 舎 運 営 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	113,000	0.0	114,242	0.3	101.1
		2 繰 入 金	41,838,000	17.7	41,838,000	94.9	100.0
		3 諸 収 入	194,184,000	82.2	2,115,363	4.8	1.1
	計	236,135,000	100.0	44,067,605	100.0	18.7	
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	23,219,000	9.0	23,322,622	10.3	100.4
		2 繰 越 金	23,816,136	9.2	28,050,811	12.4	117.8
		3 諸 収 入	1,000,000	0.4	26,052,000	11.5	2,605.2
		4 市 債	209,500,000	81.3	148,300,000	65.7	70.8
	計	257,535,136	100.0	225,725,433	100.0	87.6	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	998,000	99.8	647,032	100.0	64.8
		2 諸 収 入	2,000	0.2	0	—	—
計	1,000,000	100.0	647,032	100.0	64.7		
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	28,911,000	46.6	22,254,129	43.9	77.0	
	2 県 支 出 金	9,354,000	15.1	9,071,000	17.9	97.0	
	3 繰 入 金	20,221,000	32.6	15,342,935	30.3	75.9	
	4 諸 収 入	3,514,000	5.7	3,978,542	7.9	113.2	
計	62,000,000	100.0	50,646,606	100.0	81.7		
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,400,000	0.4	1,000,000	0.3	71.4	
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	46,350,000	11.8	57,673,628	15.1	124.4	
	3 県 支 出 金	21,706,000	5.5	15,639,200	4.1	72.1	
	4 繰 入 金	280,030,000	71.5	279,930,000	73.3	100.0	
	5 諸 収 入	10,020,000	2.6	0	—	—	
	6 市 債	32,000,000	8.2	27,800,000	7.3	86.9	
計	391,506,000	100.0	382,042,828	100.0	97.6		

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比		
25,686,542,500	97.5	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
56,197,485	0.2	110.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,996,500	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
605,224,048	2.3	13.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
26,349,960,533	100.0	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
131,189,693	23.8	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,749,640	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
253,000,000	45.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
94,127	0.0	0.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
166,200,000	30.1	56.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
552,233,460	100.0	71.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
114,242	0.3	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
41,838,000	94.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,115,363	4.8	1.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
44,067,605	100.0	18.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
23,322,622	10.3	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
28,050,811	12.4	117.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
26,052,000	11.5	2,605.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
148,300,000	65.7	70.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
225,725,433	100.0	87.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
647,032	100.0	64.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
647,032	100.0	64.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
22,254,129	43.9	77.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
9,071,000	17.9	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
15,342,935	30.3	75.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,978,542	7.9	113.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
50,646,606	100.0	81.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
900,000	0.2	64.3	90.0	0	—	—	100,000	0.5	10.0		
48,063,169	13.2	103.7	83.3	0	—	—	9,610,459	50.0	16.7		
6,139,200	1.7	28.3	39.3	0	—	—	9,500,000	49.5	60.7		
279,930,000	77.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
27,800,000	7.7	86.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
362,832,369	100.0	92.7	95.0	0	—	—	19,210,459	100.0	5.0		

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 付 資 事 業 貸 金 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	66,948,000	44.9	138,646,176	63.6	207.1
		2 繰 入 金	23,242,000	15.6	19,766,319	9.1	85.0
		3 繰 越 金	34,810,000	23.4	35,602,660	16.3	102.3
		4 市 債	24,000,000	16.1	24,000,000	11.0	100.0
		計	149,000,000	100.0	218,015,155	100.0	146.3
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	6,011,772,000	18.1	6,205,858,333	19.0	103.2
		2 使用料及び手数料	4,406,000	0.0	4,702,975	0.0	106.7
		3 サービス収入	140,395,000	0.4	124,499,220	0.4	88.7
		4 国庫支出金	7,824,578,000	23.6	8,067,557,445	24.7	103.1
		5 支払基金交付金	8,550,093,000	25.8	8,267,506,374	25.3	96.7
		6 県 支 出 金	4,512,204,000	13.6	4,408,004,597	13.5	97.7
		7 財 産 運 用 収 入	1,943,000	0.0	144,485	0.0	7.4
		8 繰 入 金	5,592,309,000	16.9	4,971,205,217	15.2	88.9
		9 繰 越 金	472,959,000	1.4	583,600,502	1.8	123.4
		10 諸 収 入	28,924,000	0.1	23,583,356	0.1	81.5
	計	33,139,583,000	100.0	32,656,662,504	100.0	98.5	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,576,300,000	77.7	4,352,981,680	74.7	95.1
		2 使用料及び手数料	500,000	0.0	199,601	0.0	39.9
		3 繰 入 金	1,301,925,000	22.1	1,293,758,924	22.2	99.4
		4 繰 越 金	100,000	0.0	171,556,749	2.9	171,556.7
5 諸 収 入		8,433,000	0.1	6,356,614	0.1	75.4	
計		5,887,258,000	100.0	5,824,853,568	100.0	98.9	
合 計		106,232,273,136	—	100,996,103,170	—	95.1	
総 計		277,247,305,711	—	264,913,279,852	—	95.6	

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 比	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比		
66,299,092	45.5	99.0	47.8	2,750,706	100.0	2.0	69,596,378	100.0	50.2		
19,766,319	13.6	85.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
35,602,660	24.4	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
24,000,000	16.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
145,668,071	100.0	97.8	66.8	2,750,706	100.0	1.3	69,596,378	100.0	31.9		
6,108,574,721	18.8	101.6	98.4	22,956,412	84.0	0.4	83,546,190	100.0	1.3		
4,697,970	0.0	106.6	99.9	4,405	0.0	0.1	600	0.0	0.0		
124,499,220	0.4	88.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,067,557,445	24.8	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,267,506,374	25.4	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,408,004,597	13.5	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
144,485	0.0	7.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,971,205,217	15.3	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
583,600,502	1.8	123.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
19,203,012	0.1	66.4	81.4	4,357,994	16.0	18.5	22,350	0.0	0.1		
32,554,993,543	100.0	98.2	99.7	27,318,811	100.0	0.1	83,569,140	100.0	0.3		
4,320,305,485	74.6	94.4	99.2	3,023,354	100.0	0.1	35,097,392	100.0	0.8		
200,101	0.0	40.0	100.3	0	—	—	0	—	—		
1,293,758,924	22.3	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
171,556,749	3.0	171,556.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
6,358,834	0.1	75.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,792,180,093	100.0	98.4	99.4	3,023,354	100.0	0.1	35,097,392	100.0	0.6		
99,955,897,246	—	94.1	99.0	110,584,362	—	0.1	950,549,247	—	0.9		
259,232,892,993	—	93.5	97.9	280,824,879	—	0.1	5,426,601,479	—	2.0		

第4表

## 各 会 計 歳 入

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	1 市 税	45,661,212,023	45,761,365,188	44,798,627,981	
	2 地 方 譲 与 税	881,308,611	871,887,779	864,791,113	
	3 利 子 割 交 付 金	40,473,000	53,516,000	88,781,000	
	4 配 当 割 交 付 金	231,619,000	200,095,000	258,085,000	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,220,000	225,430,000	344,406,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	536,409,000	607,548,000	681,373,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,496,870,000	8,542,900,000	8,228,658,000	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,802,335	12,217,660	11,895,520	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,206,000	51,097,000	42,491,000	
	10 地 方 特 例 交 付 金	280,740,000	275,593,000	738,027,000	
	11 地 方 交 付 税	26,751,909,000	25,593,072,000	26,613,955,000	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,561,000	44,675,000	52,028,000	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	569,994,937	569,772,594	817,354,751	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,372,774,722	2,436,106,353	2,371,346,209	
	15 国 庫 支 出 金	42,640,975,082	43,912,119,153	50,586,516,852	
	16 県 支 出 金	11,919,620,130	11,796,483,326	11,438,941,849	
	17 財 産 収 入	148,888,562	779,597,724	137,739,185	
	18 寄 付 金	898,010,575	721,939,305	556,479,630	
	19 繰 入 金	1,517,437,747	501,353,985	260,327,578	
	20 繰 越 金	1,795,052,356	4,906,475,542	1,279,534,278	
	21 諸 収 入	2,882,321,667	2,625,470,912	2,827,250,819	
	22 市 債	11,277,590,000	14,950,060,000	15,482,076,000	
	計	159,276,995,747	165,438,775,521	168,480,685,765	
特 別 会 計	1 事 業 収 入	228,532,742	228,654,919	224,920,581	
	2 繰 入 金	245,473,920	286,752,732	294,408,938	
	3 諸 収 入	100,946,381	91,350,815	75,912,849	
	4 市 債	90,700,000	189,700,000	20,300,000	
	繰 越 金	—	0	1,046,784	
		計	665,653,043	796,458,466	616,589,152
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,619,537,412	5,863,738,280	5,835,875,242	
	2 国 民 健 康 保 険 税	0	0	230,860	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,323,951	4,485,336	4,686,211	
	4 国 庫 支 出 金	1,083,000	14,000	24,332,000	
5 県 支 出 金	24,338,413,682	24,541,347,913	25,851,902,381		
6 財 産 運 用 収 入	31,374	13,119	17,530		
7 繰 入 金	3,080,598,291	3,576,184,393	3,602,925,660		
8 繰 越 金	61,065,485	71,917,664	79,039,074		
9 諸 収 入	108,236,263	103,557,633	111,140,393		
	計	33,211,289,458	34,161,258,338	35,510,149,351	



# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額		
			5 年 度	4 年 度	3 年 度
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	25,686,542,500	26,625,558,800	23,685,851,300
		2 財 産 収 入	56,197,485	59,491,332	61,277,232
		3 繰 入 金	1,996,500	438,282,900	—
		4 諸 収 入	605,224,048	673,709,303	750,648,437
		繰 越 金	—	—	18,000,000
		計	26,349,960,533	27,797,042,335	24,515,776,969
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	131,189,693	166,816,720	147,580,933
		2 財 産 収 入	1,749,640	1,845,386	1,845,386
		3 繰 入 金	253,000,000	1,336,000	39,103,900
		4 諸 収 入	94,127	133,153	6,984,391
		5 市 債	166,200,000	—	—
		繰 越 金	—	18,187,400	—
	計	552,233,460	188,318,659	195,514,610	
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	114,242	122,847	30,421,818
		2 繰 入 金	41,838,000	41,838,000	41,838,000
		3 諸 収 入	2,115,363	7,301,460	959,706
		計	44,067,605	49,262,307	73,219,524
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	23,322,622	0	590,672
		2 繰 越 金	28,050,811	30,709,253	32,620,441
		3 諸 収 入	26,052,000	0	0
4 市 債		148,300,000	113,500,000	49,400,000	
財 産 収 入		—	—	5,971,306	
計		225,725,433	144,209,253	88,582,419	
土 地 区 画 整 理 事 業 下 島 清 算 金	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	647,032	781,656	59,188,086	
	2 諸 収 入	0	0	108	
	使 用 料 及 び 手 数 料	—	0	168	
	繰 入 金	—	—	2,087,193	
	計	647,032	781,656	61,275,555	
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	22,254,129	23,965,324	29,025,357	
	2 県 支 出 金	9,071,000	8,657,000	7,855,000	
	3 繰 入 金	15,342,935	15,335,208	14,592,934	
	4 諸 収 入	3,978,542	4,422,979	3,776,673	
	国 庫 支 出 金	—	—	1,080,000	
	計	50,646,606	52,380,511	56,329,964	
計	農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	900,000	1,100,000	1,500,000
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	48,063,169	57,819,769	60,988,701
		3 県 支 出 金	6,139,200	13,018,000	12,676,500
		4 繰 入 金	279,930,000	256,136,496	246,886,823
		5 諸 収 入	0	2,328,870	436,252
		6 市 債	27,800,000	12,900,000	28,900,000
		計	362,832,369	343,303,135	351,388,276

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	66,299,092	67,681,787	76,892,656
	繰 入 金	19,766,319	6,909,000	5,578,311
	繰 越 金	35,602,660	121,236,644	175,397,268
	市 債	24,000,000	—	—
	計	145,668,071	195,827,431	257,868,235
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	6,108,574,721	6,089,506,751	6,066,884,478
	2 使用料及び手数料	4,697,970	3,310,860	3,065,790
	3 サービス収入	124,499,220	119,661,500	117,776,820
	4 国庫支出金	8,067,557,445	7,981,625,545	8,098,798,695
	5 支払基金交付金	8,267,506,374	8,058,574,637	8,129,722,963
	6 県 支 出 金	4,408,004,597	4,383,778,572	4,443,849,497
	7 財産運用収入	144,485	49,357	42,827
	8 繰 入 金	4,971,205,217	4,852,984,912	4,988,047,473
	9 繰 越 金	583,600,502	418,496,233	304,394,785
	10 諸 収 入	19,203,012	20,709,595	20,918,540
	計	32,554,993,543	31,928,697,962	32,173,501,868
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,320,305,485	4,166,179,274	3,933,419,281
	2 使用料及び手数料	200,101	601,006	554,700
	3 繰 入 金	1,293,758,924	1,235,965,527	1,160,108,062
	4 繰 越 金	171,556,749	156,268,335	255,886,848
	5 諸 収 入	6,358,834	8,152,389	6,438,593
	計	5,792,180,093	5,567,166,531	5,356,407,484
	合 計	99,955,897,246	101,224,706,584	99,256,603,407
	総 計	259,232,892,993	266,663,482,105	267,737,289,172



第5表

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		21,170,000,000	20,935,211,947	20,573,396,605	85,767,195	20,659,163,800
	個 人 市 民 税	17,529,000,000	17,764,160,528	17,444,680,005	78,805,017	17,523,485,022
	法 人 市 民 税	3,641,000,000	3,171,051,419	3,128,716,600	6,962,178	3,135,678,778
固 定 資 産 税		19,960,000,000	20,620,755,246	20,098,306,630	66,766,990	20,165,073,620
軽 自 動 車 税		1,141,000,000	1,164,932,806	1,127,014,270	9,033,038	1,136,047,308
市 た ば こ 税		2,430,000,000	2,520,630,230	2,520,600,845	0	2,520,600,845
鉱 産 税		4,000,000	3,743,600	3,743,600	0	3,743,600
入 湯 税		26,000,000	25,221,450	25,221,450	0	25,221,450
事 業 所 税		1,169,000,000	1,152,645,900	1,151,361,400	0	1,151,361,400
合 計		45,900,000,000	46,423,141,179	45,499,644,800	161,567,223	45,661,212,023

# 入 状 況

(単位:円, %)

額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
予 算 現 額 比	調 定 額 比	構 成 比 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	計		
97.6	98.7	45.2	17,769,704	125,176,253	137,650,404	262,826,657	4,548,214	
100	98.6	38.4	15,595,393	116,360,653	113,266,174	229,626,827	4,546,714	
86.1	98.9	6.9	2,174,311	8,815,600	24,384,230	33,199,830	1,500	
101	97.8	44.2	24,672,353	73,346,770	358,777,903	432,124,673	1,115,400	
100	97.5	2.5	3,549,545	11,963,830	13,485,523	25,449,353	113,400	
104	100.0	5.5	0	0	29,385	29,385	0	
93.6	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
97.0	100.0	0.1	0	0	0	0	0	
98.5	99.9	2.5	1,619,300	0	0	0	334,800	
99.5	98.4	100.0	47,610,902	210,486,853	509,943,215	720,430,068	6,111,814	

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 議 会 費	631,455,000	0.4	606,241,758	0.4	96.0	
	2 総 務 費	13,194,073,145	7.7	12,394,868,943	8	93.9	
	3 民 生 費	84,911,098,104	49.7	81,552,366,188	51.5	96.0	
	4 衛 生 費	14,338,042,700	8.4	11,614,970,915	7	81.0	
	5 労 働 費	135,624,000	0.1	133,213,009	0	98.2	
	6 農 林 水 産 業 費	4,080,736,000	2.4	3,181,628,403	2	78.0	
	7 商 工 費	2,439,625,400	1.4	2,191,673,972	1.4	89.8	
	8 土 木 費	15,534,958,627	9.1	13,313,721,608	8.4	85.7	
	9 消 防 費	5,411,647,000	3.2	5,105,848,623	3.2	94.3	
	10 教 育 費	13,439,150,794	7.9	11,608,585,968	7.3	86.4	
	11 災 害 復 旧 費	220,747,000	0.1	174,417,426	0.1	79.0	
	12 公 債 費	16,614,946,000	9.7	16,408,484,705	10.4	98.8	
	13 予 備 費	62,928,805	0.0	0	—	—	
	計	171,015,032,575	100.0	158,286,021,518	100.0	92.6	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	455,408,000	61.5	401,534,631	59	88.2
		2 公 債 費	270,489,000	36.6	267,371,535	39	98.8
		3 繰 上 充 用 金	13,646,000	1.8	13,645,499	2.0	100.0
		4 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
	計	740,043,000	100.0	682,551,665	100.0	92.2	
	国民健康保険事業	1 総 務 費	548,819,000	1.6	500,279,700	1.5	91.2
		2 保 険 給 付 費	24,631,850,000	72.6	23,812,477,753	72.3	96.7
		3 国民健康保険事業費納付金	8,371,324,000	24.7	8,371,301,891	25.4	100.0
		4 保 健 事 業 費	295,203,000	0.9	181,272,195	0.6	61.4
		5 諸 支 出 金	84,444,000	0.2	75,049,258	0.2	88.9
		6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	33,941,640,000	100.0	32,940,380,797	100.0	97.1	
	収 益 事 業	1 競 輪 費	26,577,980,000	86.7	25,783,725,585	86.4	97.0
		2 公 債 費	291,000	0.0	0	—	—
		3 繰 上 充 用 金	4,069,473,000	13.3	4,069,472,969	13.6	100.0
		4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
計	30,657,744,000	100.0	29,853,198,554	100.0	97.4		
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	614,344,000	79.9	486,296,793	75.9	79.2	
	2 繰 上 充 用 金	154,485,000	20.1	154,484,822	24.1	100.0	
	3 予 備 費	0	0.0	0	—	—	
	計	768,829,000	100.0	640,781,615	100.0	83.3	
国民宿舎運営事業	1 国 民 宿 舎 費	22,000,000	9.3	17,930,141	7.8	81.5	
	2 繰 上 充 用 金	213,135,000	90.3	213,134,007	92.2	100.0	
	3 予 備 費	1,000,000	0.4	0	—	—	
	計	236,135,000	100.0	231,064,148	100.0	97.9	

# 歳 出 状 況

(単位:円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 比	成 率	予 現 額	算 比	金 額	構 比	成 率	予 現 額	算 比
0	0	0	0	—	—	25,213,242	0.3	4.0				
31,540,000	233,185,000	0	264,725,000	5	2.0	534,479,202	7.3	4.1				
0	797,422,000	0	797,422,000	14.7	0.9	2,561,309,916	35.1	3.0				
84,904,641	354,493,000	0	439,397,641	8	3.1	2,283,674,144	31.3	15.9				
0	0	0	0	—	—	2,410,991	0.0	1.8				
0	664,989,000	0	664,989,000	12	16.3	234,118,597	3.2	5.7				
0	83,341,000	0	83,341,000	1.5	3.4	164,610,428	2.3	6.7				
0	2,009,648,000	26,408,139	2,036,056,139	37.5	13.1	185,180,880	2.5	1.2				
0	264,180,000	771,980	264,951,980	4.9	4.9	40,846,397	0.6	0.8				
864,200	871,864,000	0	872,728,200	16.1	6.5	957,836,626	13.1	7.1				
0	8,047,000	0	8,047,000	0.1	3.6	38,282,574	0.5	17.3				
0	0	0	0	—	—	206,461,295	2.8	1.2				
0	0	0	0	—	—	62,928,805	0.9	100.0				
117,308,841	5,287,169,000	27,180,119	5,431,657,960	100.0	3.2	7,297,353,097	100.0	4.3				
0	0	0	0	—	—	53,873,369	93.7	11.8				
0	0	0	0	—	—	3,117,465	5.4	1.2				
0	0	0	0	—	—	501	0.0	0.0				
0	0	0	0	—	—	500,000	0.9	100.0				
0	0	0	0	—	—	57,491,335	100.0	7.8				
0	0	0	0	—	—	48,539,300	4.8	8.8				
0	0	0	0	—	—	819,372,247	81.8	3.3				
0	0	0	0	—	—	22,109	0.0	0.0				
0	0	0	0	—	—	113,930,805	11.4	38.6				
0	0	0	0	—	—	9,394,742	0.9	11.1				
0	0	0	0	—	—	10,000,000	1.0	100.0				
0	0	0	0	—	—	1,001,259,203	100.0	2.9				
0	0	0	0	—	—	794,254,415	98.7	3.0				
0	0	0	0	—	—	291,000	0.0	100.0				
0	0	0	0	—	—	31	0.0	0.0				
0	0	0	0	—	—	10,000,000	1.2	100.0				
0	0	0	0	—	—	804,545,446	100.0	2.6				
0	0	0	0	—	—	128,047,207	100.0	20.8				
0	0	0	0	—	—	178	0.0	0.0				
0	0	0	0	—	—	0	—	—				
0	0	0	0	—	—	128,047,385	100.0	16.7				
0	0	0	0	—	—	4,069,859	80.3	18.5				
0	0	0	0	—	—	993	0.0	0.0				
0	0	0	0	—	—	1,000,000	19.7	100.0				
0	0	0	0	—	—	5,070,852	100.0	2.1				

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 濟 額			
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
特 別	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	253,535,136	98.4	205,197,229	99.1	80.9	
		2 公 債 費	3,000,000	1.2	1,949,861	0.9	65.0	
		3 予 備 費	1,000,000	0.4	0	—	—	
		計	257,535,136	100.0	207,147,090	100.0	80.4	
	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰 出 金	1,000,000	100.0	647,032	100.0	64.7
			計	1,000,000	100.0	647,032	100.0	64.7
	へき地診療所事業	1 事 業 費	61,000,000	98.4	50,646,606	100.0	83.0	
		2 予 備 費	1,000,000	1.6	0	—	—	
		計	62,000,000	100.0	50,646,606	100.0	81.7	
	農業集落排水事業	1 農 業 集 落 排 水 費	145,350,376	37.1	97,296,522	28.4	66.9	
		2 公 債 費	246,151,000	62.9	245,607,762	71.6	99.8	
		3 予 備 費	4,624	0.0	0	—	—	
		計	391,506,000	100.0	342,904,284	100.0	87.6	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 事 金 業 貸 付 事 業	1 総 務 費	10,742,000	7.2	9,514,736	8.0	88.6	
		2 貸 付 金	67,175,000	45.1	39,065,113	32.8	58.2	
3 公 債 費		42,421,000	28.5	42,420,341	35.6	100.0		
4 繰 出 金		28,162,000	18.9	28,161,713	23.6	100.0		
5 予 備 費		500,000	0.3	0	—	—		
計		149,000,000	100.0	119,161,903	100.0	80.0		
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	595,908,485	1.8	576,669,508	1.8	96.8		
	2 保 險 給 付 費	30,562,044,000	92.2	29,619,624,036	92.3	96.9		
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—		
	4 基 金 積 立 金	1,943,000	0.0	144,485	0.0	7.4		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,168,939,000	3.5	1,101,786,570	3.4	94.3		
	6 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 費	153,588,000	0.5	151,363,007	0.5	98.6		
	7 諸 支 出 金	484,961,000	1.5	484,957,986	1.5	100.0		
	8 繰 出 金	167,049,000	0.5	157,185,012	0.5	94.1		
	9 予 備 費	5,149,515	0.0	0	—	—		
	計	33,139,583,000	100.0	32,091,730,604	100.0	96.8		
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1 総 務 費	96,558,000	1.6	91,228,252	1.6	94.5		
	2 後 期 高 齡 者 医 療 納 付 金	5,777,700,000	98.1	5,515,538,355	98.3	95.5		
	3 諸 支 出 金	8,000,000	0.1	4,253,185	0.1	53.2		
	4 予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—		
	計	5,887,258,000	100.0	5,611,019,792	100.0	95.3		
合 計			106,232,273,136	—	102,771,234,090	—	96.7	
総 計			277,247,305,711	—	261,057,255,608	—	94.2	



(単位:円, %)

翌年度繰越額							不用額		
継続費	通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算額	金額	構成率	予算額
0	0	0	0	0	—	—	48,337,907	95.9	19.1
0	0	0	0	0	—	—	1,050,139	2.1	35.0
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	2.0	100.0
0	0	0	0	0	—	—	50,388,046	100.0	19.6
0	0	0	0	0	—	—	352,968	100.0	35.3
0	0	0	0	0	—	—	352,968	100.0	35.3
0	0	0	0	0	—	—	10,353,394	91.2	17.0
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	8.8	100.0
0	0	0	0	0	—	—	11,353,394	100.0	18.3
0	0	0	0	0	—	—	48,053,854	98.9	33.1
0	0	0	0	0	—	—	543,238	1.1	0.2
0	0	0	0	0	—	—	4,624	0.0	100.0
0	0	0	0	0	—	—	48,601,716	100.0	12.4
0	0	0	0	0	—	—	1,227,264	4.1	11.4
0	0	0	0	0	—	—	28,109,887	94.2	41.8
0	0	0	0	0	—	—	659	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	287	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	500,000	1.7	100.0
0	0	0	0	0	—	—	29,838,097	100.0	20.0
0	0	0	0	0	—	—	19,238,977	1.8	3.2
0	0	0	0	0	—	—	942,419,964	89.9	3.1
0	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0	—	—	1,798,515	0.2	92.6
0	0	0	0	0	—	—	67,152,430	6.4	5.7
0	0	0	0	0	—	—	2,224,993	0.2	1.4
0	0	0	0	0	—	—	3,014	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	9,863,988	0.9	5.9
0	0	0	0	0	—	—	5,149,515	0.5	100.0
0	0	0	0	0	—	—	1,047,852,396	100.0	3.2
0	0	0	0	0	—	—	5,329,748	1.9	5.5
0	0	0	0	0	—	—	262,161,645	94.9	4.5
0	0	0	0	0	—	—	3,746,815	1.4	46.8
0	0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.8	100.0
0	0	0	0	0	—	—	276,238,208	100.0	4.7
0	0	0	0	0	—	—	3,461,039,046	—	3.3
117,308,841	5,287,169,000	27,180,119	5,431,657,960	—	—	2.0	10,758,392,143	—	3.9

第7表

## 各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額			
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	606,241,758	607,879,063	606,706,121	
	2 総 務 費	12,394,868,943	12,042,419,596	12,727,813,506	
	3 民 生 費	81,552,366,188	81,382,626,154	81,942,702,103	
	4 衛 生 費	11,614,970,915	14,092,126,740	12,585,473,003	
	5 労 働 費	133,213,009	136,020,524	148,439,268	
	6 農 林 水 産 業 費	3,181,628,403	3,040,282,336	2,910,422,420	
	7 商 工 費	2,191,673,972	3,286,023,162	3,446,501,623	
	8 土 木 費	13,313,721,608	13,834,152,166	14,331,673,558	
	9 消 防 費	5,105,848,623	4,035,265,335	3,969,158,584	
	10 教 育 費	11,608,585,968	13,935,905,638	12,064,884,874	
	11 災 害 復 旧 費	174,417,426	165,000,240	112,278,224	
	12 公 債 費	16,408,484,705	16,386,022,211	16,278,156,939	
	13 予 備 費	0	0	0	
	計	158,286,021,518	162,943,723,165	161,124,210,223	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	401,534,631	517,549,634	316,615,123
	2 公 債 費	267,371,535	292,554,331	299,974,029	
	3 繰 上 充 用 金	13,645,499	—	—	
	4 予 備 費	0	0	0	
	計	682,551,665	810,103,965	616,589,152	
	国民健康保険事業	1 総 務 費	500,279,700	605,120,177	548,833,425
	2 保 険 給 付 費	23,812,477,753	24,116,231,810	25,311,220,843	
	3 国民健康保険事業費納付金	8,371,301,891	8,935,333,384	9,199,125,915	
	4 保 健 事 業 費	181,272,195	186,062,560	187,842,824	
	5 諸 支 出 金	75,049,258	67,444,922	61,208,680	
	6 予 備 費	0	0	0	
	計	32,940,380,797	33,910,192,853	35,308,231,687	
	収 益 事 業	1 競 輪 費	25,783,725,585	27,266,440,430	24,220,006,182
2 公 債 費	0	0	0		
3 繰 上 充 用 金	4,069,472,969	4,600,074,874	4,895,845,661		
4 予 備 費	0	0	0		
計	29,853,198,554	31,866,515,304	29,115,851,843		
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	486,296,793	131,508,000	138,056,281	
2 繰 上 充 用 金	154,484,822	211,295,481	250,566,410		
3 予 備 費	0	0	0		
計	640,781,615	342,803,481	388,622,691		
国民宿舎運営事業	1 国 民 宿 舎 費	17,930,141	5,099,787	107,698,551	
2 繰 上 充 用 金	213,134,007	257,296,527	222,817,500		
3 予 備 費	0	0	0		
計	231,064,148	262,396,314	330,516,051		
産 業 立 地 推 進 事 業	1 産 業 立 地 推 進 費		114,711,033	56,629,699	
2 公 債 費	1,949,861	1,447,409	1,243,467		
3 予 備 費	0	0	0		
計	1,949,861	116,158,442	57,873,166		

# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額			
			5 年 度	4 年 度	3 年 度	
特 別 会 計	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰 出 金	647,032	781,656	—
			下島土地区画整理事業清算金	—	—	61,275,555
		計	647,032	781,656	61,275,555	
	へき地診療所事業	1 事 業 費	50,646,606	52,380,511	56,329,964	
		2 予 備 費	0	0	0	
		計	50,646,606	52,380,511	56,329,964	
	農業集落排水事業	1 農 業 集 落 排 水 費	97,296,522	97,037,409	106,819,155	
		2 公 債 費	245,607,762	246,265,726	244,569,121	
		3 予 備 費	0	0	0	
		計	342,904,284	343,303,135	351,388,276	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 付 資 事 業 金	1 総 務 費	9,514,736	8,233,478	6,911,859	
		2 貸 付 金	39,065,113	35,069,580	31,378,544	
		3 公 債 費	42,420,341	70,270,822	59,103,789	
		4 繰 出 金	28,161,713	46,650,891	39,237,399	
		5 予 備 費	0	0	0	
計		119,161,903	160,224,771	136,631,591		
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	576,669,508	551,636,610	580,738,417		
	2 保 険 給 付 費	29,619,624,036	28,957,288,833	28,980,177,461		
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0		
	4 基 金 積 立 金	144,485	49,357	42,827		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,101,786,570	1,028,997,671	1,595,860,422		
	6 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 費	151,363,007	143,212,234	138,971,730		
	7 諸 支 出 金	484,957,986	311,794,185	259,214,778		
	8 繰 出 金	157,185,012	152,118,570	—		
	9 予 備 費	0	0	0		
	計	32,091,730,604	31,145,097,460	31,555,005,635		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	91,228,252	95,085,632	86,193,934		
	2 後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	5,515,538,355	5,297,294,550	5,109,473,115		
	3 諸 支 出 金	4,253,185	3,229,600	4,472,100		
	4 予 備 費	0	0	0		
	計	5,611,019,792	5,395,609,782	5,200,139,149		
合 計			102,566,036,861	104,405,567,674	103,178,454,760	
総 計			260,852,058,379	267,349,290,839	264,302,664,983	

第8表

## 流 用 及 び 予 備

## 一 般 会 計

区分 款	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2 総務費	0	4	0	3,150	20	38	9,623	20,363	246	182
3 民生費	0	0	0	0	54	63	48,033	50,303	368	321
4 衛生費	0	0	0	0	17	18	7,444	9,248	383	222
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5
6 農林水産業費	1	7	30	284	18	15	12,040	2,892	137	97
7 商工費	0	0	0	0	6	4	3,113	3,634	84	56
8 土木費	2	4	600	7,343	50	64	108,387	48,019	435	318
9 消防費	0	0	0	0	12	7	39,594	10,091	49	33
10 教育費	2	11	4,058	6,963	27	37	6,857	23,864	395	281
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	14	23
12 公債費	0	0	0	0	1	1	2,702	16,281	0	0
合計	5	26	4,689	17,743	205	247	237,797	184,700	2,119	1,541

## 特 別 会 計

区分 会計	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
卸売市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10
国民健康保険事業	1	5	500	6,417	2	1	1,719	42	5	8
収益事業	0	0	0	0	7	11	252,495	108,433	23	12
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
国民宿舎運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0	0	0	13	10
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
介護保険事業	0	0	0	0	15	12	17,473	571,516	21	10
後期高齢者医療事業	3	0	131	0	0	0	0	0	3	0
合計	4	5	631	6,417	24	24	271,688	679,992	81	64

# 費 の 充 用 状 況

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
0	57	0	3	0	57	0	0	0	0
159,223	223,935	266	224	168,847	247,449	16	12	12,243	48,291
151,153	152,853	422	384	199,186	203,156	3	2	5,923	8,142
157,683	392,233	400	240	165,128	401,481	2	11	740	246,022
119	42	8	5	119	42	0	0	0	0
117,210	68,790	156	119	129,282	71,967	0	1	0	2,233
33,855	85,041	90	60	36,968	88,676	0	2	0	19,060
680,335	382,197	487	386	789,322	437,561	2	3	8,826	5,052
18,368	12,815	61	40	57,963	22,907	0	1	0	3,304
186,355	343,422	424	329	197,272	374,250	3	2	936	21,923
5,502	10,308	14	23	5,502	10,308	2	2	8,400	29,813
0	0	1	1	2,702	16,281	0	0	0	0
1,509,808	1,671,696	2,329	1,814	1,752,295	1,874,140	28	36	37,071	383,842

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
152	3,235	3	10	152	3,235	0	0	0	0
2,440	1,904	8	14	4,659	8,365	0	0	0	0
532,832	443,667	30	23	785,328	552,100	0	0	0	0
1,658	48	4	2	1,658	48	1	0	2,000	0
632	85	5	2	632	85	0	0	0	0
14,097	487	3	4	14,097	487	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	761	0	3	0	761	0	0	0	0
5,350	2,353	13	10	5,350	2,353	1	0	495	0
27	304	1	3	27	304	0	0	0	0
3,736	3,572	36	22	21,210	575,089	1	5	2,850	2,095
67	0	6	0	199	0	0	0	0	0
560,995	456,420	109	93	833,315	1,142,830	3	5	5,345	2,095

第9表

繰越事業

一般会計

通次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 予算現額	翌年度通次繰越額	備考
2 総務費	防災行政無線整備事業	133,140,000	31,540,000	
4 衛生費	斎場火葬棟整備事業	102,500,000	84,904,641	
10 教育費	旧関川家住宅整備事業	51,000,000	864,200	
合 計		286,640,000	117,308,841	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	財産管理事務費	417,000	417,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	れんけいこうち 二段階移住支援事業	6,680,000	896,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公共交通利用推進事業費補助金	75,718,000	75,718,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	津波高潮防災県営工事負担金	116,091,000	98,916,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	事前復興まちづくり計画策定事業	7,300,000	4,928,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	家具等転倒防止対策事業	1,455,000	799,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	賦課事務費	29,310,000	29,077,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	窓口センター管理事業	22,437,000	22,434,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
3 民生費	住民税非課税世帯等生活支援 給付金給付事務費	160,000,000	124,604,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住民税非課税世帯等生活支援 給付金給付事業	3,535,000,000	48,860,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	低所得者支援・定額減税 補足給付金給付事務費	5,419,000	2,991,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	低所得者支援・定額減税 補足給付金給付事業	950,000,000	241,950,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	グループホーム等整備 事業費補助金	166,650,000	60,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	相談支援事業	42,500,000	22,881,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害児通所支援等物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	10,351,000	2,351,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園整備事業	6,457,000	5,533,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園調査事業	4,000,000	4,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設スプリンクラー設備整備 事業費補助金	5,680,000	4,107,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等整備事業費補助金	281,590,000	254,292,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設非常用自家発電設備整備 事業費補助金	6,418,000	6,418,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

# の 状 況

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
3 民生費	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等事業費補助金	6,477,000	6,477,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等物価高騰緊急対策 給付金給付事業	79,670,000	1,051,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	認定子ども園施設整備 事業費補助金	24,054,000	11,907,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
4 衛生費	医療施設等物価高騰 緊急対策支援事業	157,958,000	108,293,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	母子保健事務費	3,500,000	437,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地域脱炭素移行・再エネ 推進事務費	516,000	516,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地域脱炭素移行・再エネ 推進事業費補助金	22,919,000	7,347,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	上水道安全対策事業負担金	208,900,000	208,900,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン 接種事業	15,000,000	15,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン 接種事務費	14,000,000	14,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
6 農林水産業費	食品加工継続支援事業費補助金	25,000,000	25,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	農地管理事業	2,300,000	979,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	かんがい排水県営工事負担金	41,970,000	41,970,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	機場整備事業	44,000,000	44,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	仁ノ地区排水路整備事業	604,300,000	336,909,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	2,616,000	2,616,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	林道等保全事業	10,000,000	8,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	漁業共同利用施設改修事業	10,255,000	10,255,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能強化事業	332,730,000	195,260,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
7 商工費	中小企業等生産性向上設備 導入支援事業費補助金	60,000,000	60,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	映画口ケ推進事業	9,300,000	9,128,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	桂浜公園整備事業	18,000,000	14,213,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	299,506,000	272,097,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	老朽住宅除却事業	41,523,000	23,104,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	6,560,000	3,806,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急輸送道路等沿道建築物耐震 対策緊急促進事業費補助金	41,109,000	41,109,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	市単道路改良費	30,820,000	18,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路県営工事負担金	15,253,000	5,198,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急地方道路整備事業	38,671,000	20,616,000	工事施工の調整及び用地取得に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地方特定道路整備事業	14,514,000	4,778,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	通学路安全対策事業	18,190,000	6,750,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	狭あい道路整備等促進事業	42,000,000	25,484,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁整備事業	93,498,000	73,900,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	長寿命化橋梁修繕事業	124,683,000	109,230,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川水路整備事業	34,935,000	17,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	排水機新設改良事業	101,722,000	85,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川浸水対策事業	31,853,000	19,600,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	がけくずれ住家防災事業	10,246,000	8,588,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	33,701,000	27,998,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	港湾県営工事負担金	462,264,000	113,293,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	旭駅周辺地区住宅市街地 総合整備事業	248,421,000	184,646,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中須賀土地地区画整理事業	721,114,000	498,439,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区) 街路整備事業	75,567,000	63,804,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	曙町西横町線(中工区) 街路整備事業	9,962,000	3,114,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鴨部北城山線(第2工区) 街路整備事業	120,262,000	110,473,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	街路県営工事負担金	271,166,000	103,427,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公共下水道事業負担金	35,606,000	35,606,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市下水道ポンプ場長寿命化 整備事業	12,600,000	11,690,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市下水路施設整備事業	14,700,000	11,221,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園遊園整備改良事業	15,000,000	1,500,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園施設長寿命化整備事業	13,125,000	13,050,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園県営工事負担金	10,787,000	8,161,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
既設市営住宅改善事業	68,309,000	53,943,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	
東石立町・筆山町公営住宅 建替事業	30,000,000	1,500,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	



(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	六泉寺町市営住宅等再編事業	23,000,000	23,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市営住宅再編推進事業	11,526,000	10,223,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
9 消防費	消防ポンプ自動車等整備事業	199,150,000	199,150,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	消火栓設置費	25,000,000	25,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	消防署所建設事業	40,030,000	40,030,000	用地取得に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
10 教育費	給食備品整備事業	35,000,000	35,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (小学校校費)	65,000,000	48,587,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (小学校校費)	45,000,000	45,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (小学校校費)	230,000,000	230,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (中学校校費)	4,000,000	2,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (中学校校費)	30,000,000	30,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (中学校校費)	170,000,000	170,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	空調設備整備事業	98,000,000	90,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (社会教育費)	58,155,000	48,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公民館施設整備事業	18,237,000	17,643,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (社会教育費※自由民権記念館費)	12,800,000	12,778,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	総合運動場施設整備事業	133,300,000	87,556,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	東部総合運動場施設整備事業	55,000,000	55,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
11 災害復旧費	農業土木施設災害復旧事業	7,400,000	3,114,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農地災害復旧事業	5,500,000	2,671,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	がけくずれ住家災害復旧事業	4,650,000	2,262,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		11,485,353,000	5,287,169,000	

## 事故繰越し

(単位:円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	中須賀土地地区画整理事業	26,408,139	26,408,139	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
9 消防費	常備消防活動費	771,980	771,980	防火靴の購入契約について、履行が遅延したため。
合計		27,180,119	27,180,119	